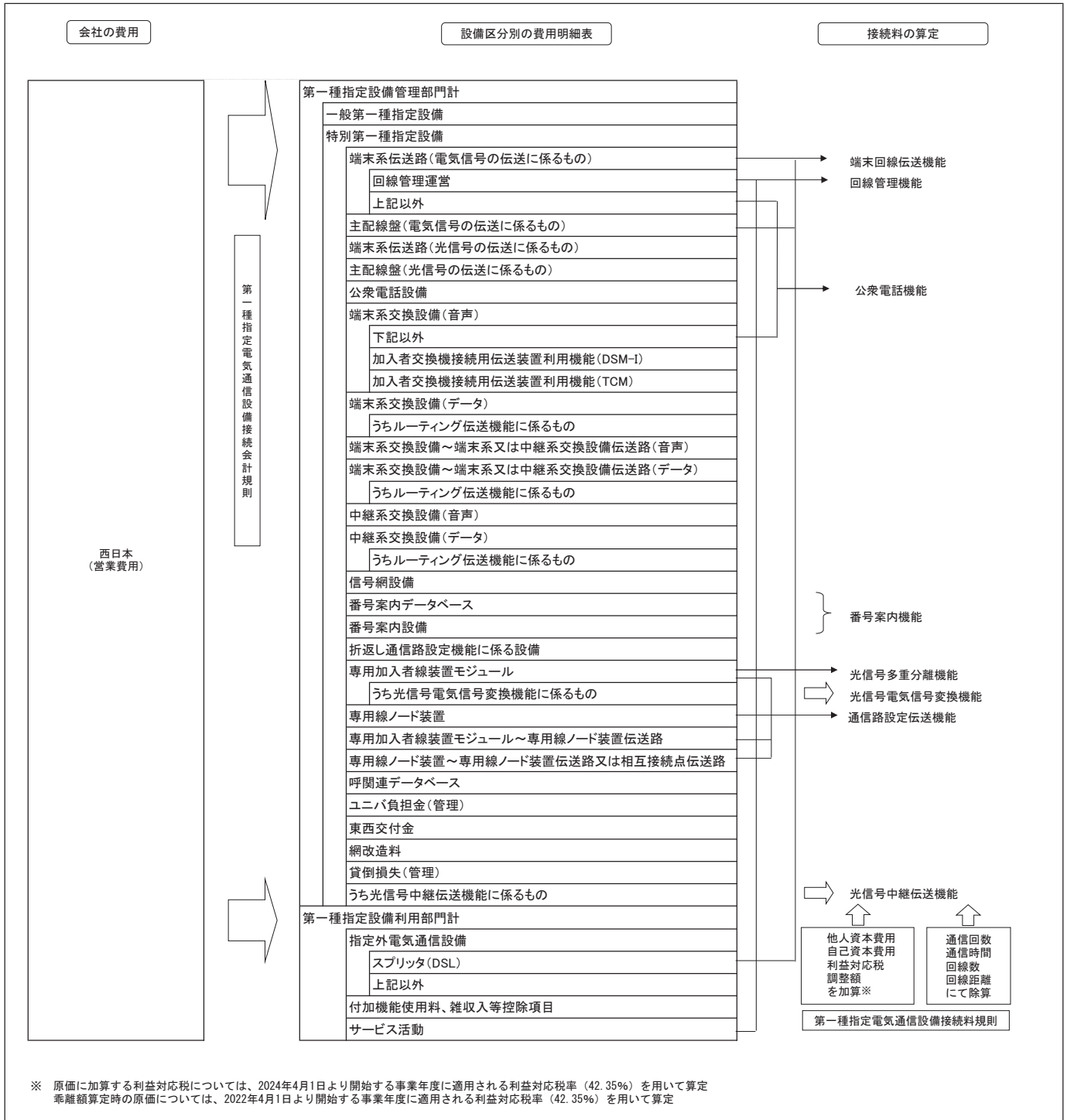


網使用料算定根拠  
(西日本コストに基づく接続料)

# 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. (削除)	
3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能	13
4. 端末系交換機能	14
5. 中継伝送機能	15
6. 通信路設定伝送機能	18
7. (削除)	
8. 番号案内機能	26
9. (削除)	
10. 公衆電話機能	30
11. (削除)	
12. 網同期クロック供給機能	35
13. その他の機能	36
14. 関門系ルータ交換機能	38
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	68
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	69
V. 資本構成比率の算定	70
VI. 他人資本利子率の算定	71
VII. 自己資本利益率の算定	72
VIII. 利益対応税率の算定	73
IX. 料金設定に使用するトラヒック	75
X. 料金設定に使用する回線数	76
X I. 料金設定に使用する回数比例コストと時間比例コストの比率	98
X II. 料金設定に使用する回線比例コストと回線距離比例コストの比率	99
X III. 料金設定に使用する保守換算係数	100
X IV. 料金設定に使用する貸倒率	102
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	103
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	104
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	105
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	106
5. 中継伝送路に係る設備の費用明細表	107
6. 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表	108
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	109
2. 設備区分別固定資産明細表	110
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	112
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	113
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	114
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	115
7. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	116
8. 回線設置手続費等の控除額	117

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 増設回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	OCU	メタル加入者回線						
		(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間	(再掲) 下部区間	
①指定設備管理運営費	141,035	120,438	114,781	4,044	41,905	16,223	72,876	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	648	636	595	1	276	182	319	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	13,203	12,956	12,134	15	5,632	3,709	6,502	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	5,637	5,531	5,180	6	2,404	1,583	2,776	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	160,523	139,561	132,690	4,066	50,217	21,697	82,473	①+②+③+④
⑥正味固定資産	549,713	541,585	506,970	157	236,711	157,294	270,258	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	2,364	2,329	2,180	1	1,018	676	1,162	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,442	5,362	5,019	2	2,343	1,557	2,676	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13,150	10,723	10,319	501	3,386	798	6,932	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	570,669	559,999	524,488	661	243,458	160,325	281,029	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	106,351	104,363	97,745	123	45,371	29,878	52,373	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14,389	14,253	13,251	4	6,187	4,111	7,064	
⑬減価償却費	20,915	19,881	18,492	32	8,455	5,618	10,038	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	529	518	490	0	172	114	317	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	OCU			
	光	メタル		
①指定設備管理運営費	661	264	397	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	3	1	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	59	24	35	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	25	10	15	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	748	299	449	①+②+③+④
⑥正味固定資産	2,465	985	1,480	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	11	4	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	24	10	15	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	57	29	27	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,557	1,028	1,528	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	477	192	285	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	34	18	16	
⑬減価償却費	167	7	160	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	7	4	3	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ ファイバファイバ・フレキシブル ファイバ	DB管理および料金計算	電話等	
①指定設備管理運営費	19,936	18,808	1,071	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	9	9	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	188	173	7	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	80	74	3	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	20,213	19,064	1,081	①+②+③+④
⑥正味固定資産	5,663	5,175	174	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	24	22	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	56	51	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,370	2,241	131	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	8,113	7,489	308	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,512	1,396	57	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	102	95	4	
⑬減価償却費	867	785	17	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	4	4	0	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ・フレキシブルファイバ					
	DB管理および料金計算					
	相互接続回線				その他	
	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	フレキシブル ファイバ		
①指定設備管理運営費	133	413	1,279	152	15,761	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	1	0	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2	7	20	2	136	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	3	9	1	58	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	136	423	1,309	155	15,962	①+②+③+④

⑥正味固定資産	55	255	711	47	3,932	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	1	3	0	17	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	3	7	0	39	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	16	47	149	18	1,879	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	72	306	870	65	5,867	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13	57	162	12	1,093	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1	7	19	1	63	
⑬減価償却費	4	27	71	5	660	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	1	0	3	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他		
	ATMデータ伝送						
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能					
①指定設備管理運営費	0	0	0	1,127	4,242	4,216	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	28	28	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	0	14	569	567	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	6	243	242	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	0	0	0	1,148	5,082	5,053	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	0	488	23,929	23,814	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	2	103	102	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	5	237	236	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	0	130	345	344	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	0	0	0	625	24,614	24,496	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	116	4,587	4,565	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	6	391	389	
⑬減価償却費	0	0	0	82	985	972	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	103	103	

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	30	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2022年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,200	①÷②
④他人資本費用(円)	20	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	416	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	178	(⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	1,814	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	566,438	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	1,028	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	151	⑨÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	3,355	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲131	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	566,438	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	135	2022年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	918	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲21	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	1,028	(a)の⑨について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲21	(d)の①
③合計(百万円)	1,007	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	148	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. (削除)

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	130,797	アーイーウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	132,690	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
	1,849	イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTTに収容される加入者回線負担相当
	44	ウ. DSL回線故障対応機能コスト
②回線数(回線)	7,371,465	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,479	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	4,518	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	7,371,465	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,444	2022年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の④に2022年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	127,733	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	7,582	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	130,797	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	7,582	(d)の①
③合計(百万円)	138,379	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,564	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	126,671	Aーイーウーエ
ア. 加入者回線	139,561	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	11,817	bの(a)の③×Xの1の(22)×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	45	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(65)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	1,028	Bの(a)の③加算料相当費用 2線式(帯域透過端末回線を除く)
②回線数(回線)	7,316,234	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,443	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	4,282	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	7,316,234	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,410	2022年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのcの(e)の④に2022年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	123,791	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	7,162	(a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	126,671	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	7,162	(d)の①
③合計(百万円)	133,833	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,524	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. OCU

メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	449	Aの⑤OCU(メタル)
②ISDN回線数(回線)	734,938	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	51	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲214	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	734,938	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	38	2022年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に2022年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	335	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲100	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	449	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲100	(d)の①
③合計(百万円)	349	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	40	③÷(a)の②÷12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,053	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
②回線数(回線)	7,508,248	Xの1の(42)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	56	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	178	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	7,508,248	Xの1の(42)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	50	2022年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのaの(e)の④に2022年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,505	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	726	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,053	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	726	(d)の①
③合計(百万円)	5,779	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	64	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,543	アーイ
ア. 主配線盤	5,082	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	539	aの(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45))×12ヶ月
②回線数(回線)	7,316,234	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	52	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	176	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	7,316,234	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	47	2022年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(c)の④に2022年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,126	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	593	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,543	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	593	(d)の①
③合計(百万円)	5,136	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	59	③÷(a)の②÷12ヶ月

F. (削除)

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考	
①設備管理運営費(円/回線・年)	536	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。	
②他人資本費用(円/回線・年)	6		
③自己資本費用(円/回線・年)	121		
④利益対応税(円/回線・年)	52		
⑤合計(円/回線・年)	715		①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	60		⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト(円/回線・月)	1,419	Cのbの(a)の③-aの⑥
②主配線盤(円/回線・月)	28	Eのaの(a)の③÷2
③加算額の費用計(円/回線・月)	1,447	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.17	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(2022年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	246	③×(④-1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲19	2022年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	255	2022年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのbの⑩に2022年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲28	(⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	246	⑤について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	218	⑧+⑨



H. (削除)

I. (削除)

J. 光信号伝送装置(GE-PON)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	12,480	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ)
②回線数(回線)	794,329	Xの1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	1,309	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲562	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	794,329	Xの1の(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,291	2022年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	12,306	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲388	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	12,480	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.3%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲388	(d)の①
③会計(百万円)	12,092	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,269	③÷(a)の②÷12ヶ月

K. (削除)

L. (削除)

M. 一戸建てにおける光屋内配線

(a) 前々算定期間における費用

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,121	2024年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,346	2022年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	346	
⑤原価(円)	20,975	①×②+③+④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,067	2024年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,346	2022年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	346	
⑤原価(円)	23,908	①×②+③+④

c. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,149	2024年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,346	2022年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	346	
⑤原価(円)	27,262	①×②+③+④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,337	2024年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,346	2022年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	346	
⑤原価(円)	24,745	①×②+③+④

e. 土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,419	2024年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,346	2022年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	346	
⑤原価(円)	28,099	①×②+③+④

f. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①原価(円)	20,975	aの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	175	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

g. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,831	aとdの⑤について故障修理発生割合(2022年度実績(平日昼間:77.3%、土日祝日昼間:22.7%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	182	①÷②÷12ヶ月×XIIIの3のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

h. 1回線当たりの月額費用(タイプ2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,712	a b c d eの⑤について故障修理発生割合(2022年度実績(平日昼間:80.9%、平日夜間:0.8%、平日深夜:0.4%、土日祝日昼夜間:17.5%、土日祝日深夜:0.4%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	186	①÷②÷12ヶ月×XIIIの3のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額

a. 前々算定期間における調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2022年度接続料において加算した調整額

b. 前々算定期間における調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2022年度接続料において加算した調整額

c. 前々算定期間における調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2022年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金

a. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	168	2022年度適用網使用料

b. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	175	2022年度適用網使用料

c. 前々算定期間における接続料金(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	180	2022年度適用網使用料

(d) 調整額

a. 調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	5	((a)のfの③+(b)のaの①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)のaの①

b. 調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	5	((a)のgの③+(b)のbの①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)のbの①

c. 調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	4	((a)のhの③+(b)のcの①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)のcの①

(e) 原価

a. 原価(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	175	(a)のfの③について、2024年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	5	(d)のaの①
③合計(円/回線・月)	180	①+②

b. 原価(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	182	(a)のgの③について、2024年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	5	(d)のbの①
③合計(円/回線・月)	187	①+②

c. 原価(タイプ2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	186	(a)のhの③について、2024年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	4	(d)のcの①
③合計(円/回線・月)	190	①+②

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,269	Jの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,269	Jの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)③①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,307	Jの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,583	Cのcの(e)の④+Eのbの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,583	Cのcの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ1-2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ウ) (ア)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,630	Cのcの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,261	Cのcの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの×2(対)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,628	Cのbの(e)の④+Eのaの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,628	Cのbの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ1-2のもの+Eのaの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,677	Cのbの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの+Eのaの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(イ)電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	64	Eのaの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(イ)電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	64	Eのaの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッパ内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,846	Cのbの(e)の④+Eのaの(e)の④+Gのbの⑩×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッパ内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,846	Cのbの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ1-2のもの+Eのaの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの+Gのbの⑩×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッパ内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,895	Cのbの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの+Eのaの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ2のもの+Gのbの⑩×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッパ内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	282	Eのaの(e)の④+Gのbの⑩×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッパ内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	282	Eのaの(e)の④×XIIIの3の③のタイプ1-2のもの+Gのbの⑩×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

②加算料

・2線式のもの(専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用が無い場合)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	148	Bの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 ア (通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	273	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 イ (同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/m・回線・月)	1,295	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

③加算額

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	180	Mの(e)のaの③×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	187	Mの(e)のbの③×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	190	Mの(e)のcの③×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(別表1) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト(百万円)	28,520	(1)のAの⑤上部区間 - (1)のAの⑤土木設備
②メタルケーブル芯線使用率	14.68%	2022年度実績
③局外RT収容回線比率	7.6%	Xの1の(19)÷Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当(百万円)	1,849	①×(1-②)×③

2. (削除)

3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能

A. 光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	10Gbit/s タイプ		
①前々算定期間における費用	700		6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号電気信号変換機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	10Gbit/s タイプ		
①前々算定期間における調整額	▲38		2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	10Gbit/s タイプ		
①前々算定期間における需要（回線）	84,648		Xの1の(110)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	727		2022年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	738		①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	10Gbit/s タイプ		
①調整額	▲76		((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸利率)-(c)の③

(e) 原価 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	10Gbit/s タイプ		
①前々算定期間における費用	700		(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率（42.35%（四より））を用いて算定したもの
②調整額	▲76		(d)の①
③合計	624		①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	10Gbit/s タイプ		
①原価（百万円）	624		(1)の(e)の③
②回線数（回線）	84,648		Xの1の(110)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	614		①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	614		③×(1+XIV. 料金設定に使用する貸利率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	614		③×XIIIの（タイプ1-2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用する貸利率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	632		③×XIIIの（タイプ2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用する貸利率)

B. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,782	17	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号多重分離機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における調整額	▲245	2	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における需要（回線）	630,520	2,224	Xの1の(122)及び(126)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	199	684	2022年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	1,506	18	①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①調整額	31	1	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸利率)-(c)の③

(e) 原価 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,782	17	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率（42.35%（四より））を用いて算定したもの
②調整額	31	1	(d)の①
③合計	1,813	18	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①原価（百万円）	1,813	18	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	630,520	2,224	Xの1の(122)及び(126)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	240	674	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	240	674	③×(1+XIV. 料金設定に使用する貸利率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	240	674	③×XIIIの（タイプ1-2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用する貸利率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	247	694	③×XIIIの（タイプ2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用する貸利率)

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定  
・前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外						左記以外	備考
	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	左記以外				光信号の伝送に係るもの		
		加入者線収容部	電気信号の伝送に係るもの		RTT/C伝送路に係るもの			
			左記以外	左記以外				
①指定設備管理運営費	55,546	19,561	5,220	4,031	10,310	0	35,985	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	183	65	22	17	26	0	119	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,737	1,321	458	342	521	0	2,417	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,595	564	196	146	222	0	1,032	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	61,061	21,511	5,896	4,536	11,079	0	39,553	①+②+③+④

⑥正味固定資産	154,146	54,557	19,059	14,248	21,250	0	99,588	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	663	235	82	61	91	0	428	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,526	540	189	141	210	0	986	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	5,209	1,750	445	331	975	0	3,459	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	161,544	57,082	19,775	14,781	22,526	0	104,461	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,106	10,638	3,685	2,755	4,198	0	19,468	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2,622	1,049	273	296	480	0	1,573	
⑬減価償却費	10,858	4,391	1,337	1,058	1,996	0	6,467	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	398	121	53	30	38	0	277	

## 5. 中継伝送機能

### 光信号中継伝送機能

#### A 基本料

##### (1) 原価の算定

##### (a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	23,574	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	193	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,924	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,675	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	29,366	①+②+③+④

⑥正味固定資産	165,996	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	714	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,643	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,245	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	169,598	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	31,607	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5,361	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	7,876	
⑭固定資産除却損	376	

##### (b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,972	2022年度接続料金において加算した調整額

##### (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(百万芯・m)	1,876	2022年度現用中継芯線長実績
②前々算定期間における接続料金(円/m・芯・月)	1,402	2022年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	31,562	①×②×12ヶ月

##### (d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲224	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

##### (e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	29,366	(a)の⑤について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	▲224	(d)の①
③合計	29,142	①+②

##### (2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	29,142	(1)の(e)の③
②芯線長(百万芯・m)	1,876	2022年度現用中継芯線長実績
③料金(円/m・芯・月)	1,295	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)



Ｂ 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

<創設費> (単位：円)

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備考
①物品費および取付費	40,587	48,594	58,029	65,750	97,787	127,323	160,173	
②諸掛費	81	97	116	132	196	255	320	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定（ケーブル長は別表1の①より）
③共通割掛費	4,026	4,820	5,756	6,522	9,700	12,630	15,889	
④創設費	44,694	53,511	63,901	72,404	107,683	140,208	176,382	①+②+③
⑤1芯あたり創設費	22,347	13,378	10,650	9,051	6,730	5,842	5,512	④÷芯線数
⑥芯線使用率	0.802	0.802	0.802	0.802	0.802	0.802	0.802	別表2の③より
⑦1芯あたり創設費（使用率加味後）	27,864	16,681	13,279	11,286	8,392	7,284	6,873	⑤÷⑥

<年経費> (単位：円)

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備考
①設備管理運営費	3,620	2,167	1,725	1,466	1,090	946	893	2,912	
②他人資本費用	16	10	8	7	5	4	4	13	創設費の⑦を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費（別表3の比率を使用）、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定（加重平均は芯線構成比で加重した値）
③自己資本費用	335	201	160	136	101	88	83	270	
④利益対応税	144	86	69	58	43	38	36	116	
⑤合計	4,115	2,464	1,962	1,667	1,239	1,076	1,016	3,311	①+②+③+④
⑥垂直ケーブルラック	7	10	5	5	6	4	5		接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定し、ラックあたりのケーブル搭載数で除して算定
⑦年経費計	4,122	2,474	1,967	1,672	1,245	1,080	1,021	3,318	⑤+⑥

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備考
①敷設ケーブル芯線数	264,346	92,272	30,024	17,152	24,672	4,200	1,824	434,490	
②構成比	60.8%	21.2%	6.9%	3.9%	5.7%	1.0%	0.4%	100.0%	2023.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

<1芯あたりコスト>

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備考
①1芯あたりコスト（円/芯・月）	344	206	164	139	104	90	85	277	年経費の⑦÷12ヶ月

(別表1) 算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備考
①平均ケーブル長	42.2m	2023.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

(別表2) 算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備考
①ケーブル敷設芯線数	434,490	
②使用芯線数	348,372	2023.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
③芯線使用率（②÷①）	0.802	

(別表3) 算定に使用した各種比率

<設備管理運営費比率> (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産	400,038	(別紙6) 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より（建物・構築物・土地・建設仮勘定除く）
②指定設備管理運営費	34,203	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より
(再掲) ③減価償却費	13,141	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より
④指定設備管理運営費（減価償却費除く）	21,062	②-③
⑤設備管理運営費比率（減価償却費除く）	0.053	④÷①

<その他の比率>

区分	比率	備考
①諸掛費比率	0.002	
②共通割掛費比率	0.099	「網改造料算定根拠」の1 取得固定資産価額の算定に係る比率より

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲20	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金 (単位: 円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金	261	2022年度適用網使用料

(d) 調整額 (単位: 円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲4	( (a) の1芯あたりコストの加重料金+ (b) の① ) × ( 1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率 ) - (c) の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1芯あたりコスト (円/芯・月)	277	(a) の1芯あたりコストの加重料金について、2024年度適用の利益対応税率 (42.35% (厘より)) を用いて算定したもの
②調整額 (円)	▲4	(d) の①
③合計 (円)	273	①+②

(2) 料金の設定

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金 (円/芯・月)	273	(1) の (e) の③ × ( 1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率 )

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金 (円/m・芯・月)	1.295	Aの (2) の③より

6.通信施設定伝送設備

6-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳										備考	
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)(コト/ス)	高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コト/ス)	高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コト/スを除く)	主配線盤~専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	光信号電気信号変換機能 1Gb/sタイプ	光信号多事分機能 局内4分岐	光信号伝送装置 局内8分岐	1Gb/sタイプ		その他
①指定設備管理運営費	23,309	302	6,504	1	67	63	676	621	1,540	14	11,124	2,397	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	94	2	22	0	0	0	0	3	8	0	45	15	①レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,922	33	442	0	2	4	6	53	164	2	919	297	①レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	821	14	189	0	1	2	3	23	70	1	392	127	③自己資本費用+④有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	26,146	351	7,157	1	70	69	685	700	1,782	17	12,480	2,836	①+②+③+④
⑥正味固定資産	80,046	1,403	18,295	2	75	172	161	2,221	6,892	63	38,215	12,559	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	344	6	79	0	0	1	1	10	30	0	164	54	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	792	14	181	0	1	2	2	22	68	1	378	124	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転経費	1,909	14	557	0	8	5	82	48	102	1	979	115	①設備管理運営費-(⑤租税公課+⑥減価償却費+⑦固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	83,093	1,437	19,112	2	84	180	246	2,301	7,082	65	39,736	12,852	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	15,485	268	3,562	0	16	34	46	429	1,320	12	7,405	2,395	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	1,153	21	229	0	1	2	5	36	87	1	688	83	
⑬減価償却費	6,699	172	1,776	0	6	21	14	198	619	6	2,509	1,378	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	183	1	46	0	0	0	0	5	20	0	93	18	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
*一般専用・無線専用(50bit/s)		
①前々算定期間における調整額	▲81	2022年度接続料金において加算した調整額
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)(コト/ス)		
①前々算定期間における調整額	▲1,042	2022年度接続料金において加算した調整額
*高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コト/ス)		
①前々算定期間における調整額	27	2022年度接続料金において加算した調整額
*高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コト/スを除く)		
①前々算定期間における調整額	▲81	2022年度接続料金において加算した調整額
*主配線盤~専用加入者線装置モジュール		
①前々算定期間における調整額	▲12	2022年度接続料金において加算した調整額
*専用回線管理運営費		
①前々算定期間における調整額	22	2022年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
*一般専用・無線専用(50bit/s)		
①前々算定期間における需要(回線)	8,960	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,632	2022年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	283	①×②×12ヶ月
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)(コト/ス)		
①前々算定期間における需要(回線)	156,699	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,351	2022年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	6,301	①×②×12ヶ月
*高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コト/ス)		
①前々算定期間における需要(回線)	2	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,166,667	2022年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	28	①×②×12ヶ月
*高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コト/スを除く)		
①前々算定期間における需要(回線)	217	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	17,912	2022年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	47	①×②×12ヶ月
*主配線盤~専用加入者線装置モジュール		
①前々算定期間における需要(回線)	175,359	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	27	2022年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	57	①×②×12ヶ月
*専用回線管理運営費		
①前々算定期間における需要(契約)	107,270	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	567	2022年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	730	①×②×12ヶ月

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s)			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲13	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)コネクタス			(単位:百万円)
①調整額	▲188	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコネクタス)			(単位:百万円)
①調整額	0	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・高速デジタル伝送・高速品目(コネクタスを除く)			(単位:百万円)
①調整額	▲58	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・主記線盤～専用加入者線装置モジュール			(単位:百万円)
①調整額	0	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・専用回線管理運営費			(単位:百万円)
①調整額	▲23	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	

(e)原価

区分	金額等						備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)コネクタス	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコネクタス)	高速デジタル伝送・高速品目(コネクタスを除く)	主記線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	
①前々算定期間における費用	351	7,157	1	70	69	685	(a)の⑤
②調整額	▲13	▲188	0	▲58	0	▲23	(d)の①
③合計	338	6,971	1	12	69	662	①+②

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50bit/s)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	338	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	8,960	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	3,144	①+②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)コネクタス			
①原価(百万円)	6,971	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	156,699	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	3,707	①+②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコネクタス)			
①原価(百万円)	1	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	2	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	41,667	①+②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(コネクタスを除く)			
①原価(百万円)	12	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	217	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	4,608	①+②÷12ヶ月	
・主記線盤～専用加入者線装置モジュール			
①原価(百万円)	69	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	175,359	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	33	①+②÷12ヶ月	
・専用回線管理運営費			
①原価(百万円)	662	(1)の(e)の③	
②回線数(契約)	107,270	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月)	514	①+②÷12ヶ月	

6-2. 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマースを除く)及び中継伝送専用機能(MA内伝送路))	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)	その他	
①指定設備管理運営費	17,155	391	4,747	6	12,011	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	109	1	30	0	78	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,231	28	606	0	1,598	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	952	12	259	0	681	③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(利益相当率))×利益対応税率
⑤合計	20,447	432	5,642	6	14,366	①+②+③+④
⑥正味固定資産	94,091	1,167	25,516	17	67,391	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	405	5	110	0	290	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	932	12	253	0	667	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,007	35	330	1	642	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	96,435	1,219	26,209	18	68,990	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	17,972	227	4,884	3	12,857	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3,471	34	643	0	2,794	
⑬減価償却費	5,462	73	1,420	1	3,968	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	165	2	46	0	117	

(b) 前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における調整額		273	2022年度接続料金において加算した調整額		
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマースを除く))				(単位:百万円)	
①前々算定期間における調整額		1,950	2022年度接続料金において加算した調整額		
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)				(単位:百万円)	
①前々算定期間における調整額		579	2022年度接続料金において加算した調整額		

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における需要(回線)		8,960	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		6,666	2022年度適用網使用料算定根拠の6-2の(2)の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		717	①×②×12ヶ月		
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマースを除く))				(単位:百万円)	
①前々算定期間における需要(回線)		164,685	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		3,877	2022年度適用網使用料算定根拠の6-2の(2)の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		7,662	①×②×12ヶ月		
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)				(単位:百万円)	
①前々算定期間における需要(回線)		151	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		292,415	2022年度適用網使用料算定根拠の6-2の(2)の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		530	①×②×12ヶ月		

(d) 調整額の算定

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等		備考		
①調整額		▲12	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③		
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマースを除く))				(単位:百万円)	
①調整額		▲70	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③		
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)				(単位:百万円)	
①調整額		55	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③		

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等			備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマースを除く))	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)	
①前々算定期間における費用	432	5,642	6	(a)の⑤
②調整額	▲12	▲70	55	(d)の①
③合計	420	5,572	61	①+②

(2) 料金の設定

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等		備考		
①原価(百万円)		420	(1)の(e)の③		
②回線数(回線)		8,960	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より		
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		3,906	①÷②÷12ヶ月		
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマースを除く))				(単位:百万円)	
①原価(百万円)		5,572	(1)の(e)の③		
②回線数(回線)		164,685	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より		
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		2,820	①÷②÷12ヶ月		
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)				(単位:百万円)	
①原価(百万円)		61	(1)の(e)の③		
②回線数(回線)		151	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より		
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		33,664	①÷②÷12ヶ月		

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用線ノード装置	内訳						備考
		一般専用・無線専用(60bit/s)	一般専用・無線専用(60bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く(エコミークラス))	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/s)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s)を除外(エコミークラス)	その他	
①指定設備管理運営費	1,263	20	961	59	8	132	83	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	4	0	3	0	0	0	0	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	80	3	66	4	1	1	5	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	34	1	28	2	0	0	2	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,381	24	1,058	65	9	133	90	①+②+③+④
⑥正味固定資産	3,299	115	2,733	168	22	38	223	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	14	0	12	1	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	33	1	27	2	0	0	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	116	2	83	5	1	16	8	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,462	118	2,855	176	23	54	234	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	645	22	532	33	4	10	44	⑩レート×他人資本比率×自己資本比率以外の負債の合計に占める割合
⑫租税公課	44	1	38	2	0	0	3	
⑬減価償却費	285	3	250	15	2	2	13	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	8	0	7	0	0	0	1	

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50bit/s)		
①前々算定期間における調整額	▲14	2022年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く(エコミークラス))		
①前々算定期間における調整額	▲134	2022年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s)		
①前々算定期間における調整額	144	2022年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s)		
①前々算定期間における調整額	156	2022年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(エコミークラスを除く)		
①前々算定期間における調整額	57	2022年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50bit/s)		
①前々算定期間における需要(回線)	5,142	X. 料金設定に使用する回線数の2.機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	136	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	8	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く(エコミークラス))		
①前々算定期間における需要(回線)	74,009	X. 料金設定に使用する回線数の2.機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	922	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	819	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s)		
①前々算定期間における需要(回線)	3,862	X. 料金設定に使用する回線数の2.機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,759	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	128	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s)		
①前々算定期間における需要(回線)	151	X. 料金設定に使用する回線数の2.機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	81,836	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	148	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(エコミークラスを除く)		
①前々算定期間における需要(回線)	1,555	X. 料金設定に使用する回線数の2.機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	6,994	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	131	①×②×12ヶ月

## (d)調整額

--一般専用・無線専用(50bit/s)			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額		2	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③
--一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く)エコーラス			(単位:百万円)
①調整額		105	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③
*高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/sエコーラス)			(単位:百万円)
①調整額		81	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコーラス)			(単位:百万円)
①調整額		17	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③
*高速デジタル伝送・高速品目(エコーラスを除く)			(単位:百万円)
①調整額		59	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

## (e)原価

区分	金額等					備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く)エコーラス	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/sエコーラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコーラス)	高速デジタル伝送・高速品目(エコーラスを除く)	
①前々算定期間における費用	24	1,058	65	9	133	(a)の⑤
②調整額	2	105	81	17	59	(d)の①
③合計	26	1,163	146	26	192	①+②

## (2)料金の設定

--一般専用・無線専用(50bit/s)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	26	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	5,142	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	42	①÷②÷12ヶ月
--一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く)エコーラス		
①原価(百万円)	1,163	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	74,009	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	1,310	①÷②÷12ヶ月
*高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/sエコーラス)		
①原価(百万円)	146	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	3,862	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	3,150	①÷②÷12ヶ月
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコーラス)		
①原価(百万円)	26	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	151	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	14,349	①÷②÷12ヶ月
*高速デジタル伝送・高速品目(エコーラスを除く)		
①原価(百万円)	192	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	1,555	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	10,289	①÷②÷12ヶ月

6-4. 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く)及び、中継伝送専用機能(MA関係伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)	
①指定設備管理運営費	1,223	62	922	7	231	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	8	0	6	0	1	①レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	155	7	129	1	18	①レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	86	3	55	0	8	③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,452	72	1,112	8	258	①+②+③+④

⑥正味固定資産	6,508	313	5,426	27	742	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	28	1	23	0	3	③正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	64	3	54	0	7	③正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	89	3	57	1	28	①設備管理運営費-①租税公課+③減価償却費+④固定資産売却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	6,689	320	5,560	28	780	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,247	60	1,026	5	145	①レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	144	11	132	0	1	
⑬減価償却費	356	23	325	2	7	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	11	1	10	0	0	

回線比例コストと回線距離比例コストの費用算定 (単位:百万円)

別表(ⅩⅡ.より)

区分	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く)及び、中継伝送専用機能(MA関係伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)	備考
A. 回線比例コスト	27	412	3	0	別表の(a)
B. 回線距離比例コスト	45	700	5	0	別表の(b)
C. 合計	72	1,112	8	0	別表の(c)より

回線比例コストと回線距離比例コストの比率	
(a)	0.3709
(b)	0.6291
(c)	1.0000

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		11	2022年度接続料金において加算した調整額

一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		25	2022年度接続料金において加算した調整額

一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		157	2022年度接続料金において加算した調整額

一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		900	2022年度接続料金において加算した調整額

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		246	2022年度接続料金において加算した調整額

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		426	2022年度接続料金において加算した調整額

接続装置	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		35	2022年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		660	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		3,530	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2022年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		31	①×②×12ヶ月

一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)		15,754	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64bit/s)・月)		380	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2022年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		72	①×②×12ヶ月

一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		23,763	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		1,686	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2022年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		481	①×②×12ヶ月

一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)		969,442	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64bit/s)・月)		121	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2022年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		1,408	①×②×12ヶ月

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		75	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		246,032	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2022年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		221	①×②×12ヶ月

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)		3,835	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64bit/s)・月)		8,409	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2022年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		387	①×②×12ヶ月

接続装置	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		62,441	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		353	2022年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2022年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		265	①×②×12ヶ月



(d)調整額

*一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額	7	(a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
*一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額	▲2	(a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額	88	(a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額	192	(a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額	28	(a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額	44	(a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
*接続装置 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額	28	(a)の5+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	

(e)原価

*一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	27	(a)のA	
②調整額	7	(d)の①より	
③合計	34	①+②	
*一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	45	(a)のB	
②調整額	▲2	(d)の①より	
③合計	43	①+②	
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	412	(a)のA	
②調整額	88	(d)の①より	
③合計	500	①+②	
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	700	(a)のB	
②調整額	192	(d)の①より	
③合計	892	①+②	
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	3	(a)のA	
②調整額	28	(d)の①より	
③合計	31	①+②	
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	5	(a)のB	
②調整額	44	(d)の①より	
③合計	49	①+②	
*接続装置 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	258	(a)の5	
②調整額	28	(d)の①より	
③合計	286	①+②	

(2)料金の設定

*一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	34	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	660	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	4.293	①÷②÷12ヶ月	
*一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	43	(1)の(e)の③	
②回線距離(km)	15,754	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	2.77	①÷②÷12ヶ月	
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	500	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	23,763	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	1.753	①÷②÷12ヶ月	
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (f)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	892	(1)の(e)の③	
②回線距離(km)	968,442	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	77	①÷②÷12ヶ月	
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	31	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	75	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	34.444	①÷②÷12ヶ月	
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (f)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	49	(1)の(e)の③	
②回線距離(km)	3,838	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	1.064	①÷②÷12ヶ月	
*接続装置			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	286	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	6,241	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	38.2	①÷②÷12ヶ月	

6-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

1. ATM専用以外

区 分	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール～ 専用線ノード装 置	専用線ノード装 置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路			
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金	
課金単位	1契約	1回線 (64kb/s)	1回線	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1km (64kb/s)	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供 する区間が同一の単位料金区 域に終始する場合	○	○	○	○	○	○	-	-
	(2)(1)以外の場合	○	○	○	○	○	○	○	○

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : ((①+②×速度換算係数)+③+(④×速度換算係数)+(⑤×速度換算係数)+(⑥×速度換算係数))×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)
- ・保守の区分が上記以外のもの : ((①+(②×速度換算係数×保守換算係数)+(③×保守換算係数)+(④×速度換算係数×保守換算係数)+(⑤×速度換算係数×保守換算係数)+(⑥×速度換算係数×保守換算係数))×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)(1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : ((①+(②×速度換算係数)+③+(④×速度換算係数)+(⑤×速度換算係数)+(⑥×速度換算係数)+(⑦×速度換算係数)+(⑧×速度換算係数×5(km)))×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)
- ・保守の区分が上記以外のもの : ((①+(②×速度換算係数×保守換算係数)+(③×保守換算係数)+(④×速度換算係数×保守換算係数)+(⑤×速度換算係数×保守換算係数)+(⑥×速度換算係数×保守換算係数)+(⑦×速度換算係数×保守換算係数)+(⑧×速度換算係数×保守換算係数×5(km)))×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

B. 加算料

(a)Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : ((⑧×速度換算係数×10(km))×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))
- ・保守の区分が上記以外のもの : ((⑧×速度換算係数×保守換算係数)×10(km))×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : ((④×速度換算係数)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))
- ・保守の区分が上記以外のもの : ((④×速度換算係数×保守換算係数)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

C. 分岐回線の部分の基本額

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : ((①+(②×速度換算係数)+③+(④×速度換算係数)+(⑤×速度換算係数))×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)
- ・保守の区分が上記以外のもの : ((①+(②×速度換算係数×保守換算係数)+(③×保守換算係数)+(④×速度換算係数×保守換算係数)+(⑤×速度換算係数×保守換算係数))×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(注)1. 速度換算係数・保守換算係数については、Xの2のB. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数の各品目の係数を適用。

2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)、(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)及び、(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

7.(削除)

8. 番号案内機能

<番号案内サービス接続機能>

・中継交換機等接続の場合

(1)原価の算定

A. 設備ごとの費用

(単位:百万円)

区分	番号案内データベース	番号案内設備	手動固有 オレ-ク NPS・ZC~ZC 固有伝送路	NPS交換機	オペレータ等	TDIS	内訳				その他	備考
							登録		利用			
							一括	個別	一括	異動		
①指定設備管理運営費	523	1,695	1,549	423	1,126	146	0	19	2.3	125	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	1	1	1	0	0	0	0	0.0	0	0	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2	21	20	12	8	1	0	0	0.0	1	0	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	9	9	5	3	0	0	0	0.0	0	0	⑬自己資本費用÷(⑪有利子負債以外の負債の額×利当率)×利益対応税率
⑤合計	526	1,726	1,579	441	1,137	147	0	19	2.3	126	0	①+②+③+④
⑥正味固定資産	42	703	661	475	186	42	0	5	0.7	36	0	参考2.設備区分別の費用明細表より
⑦投資等	0	3	3	2	1	0	0	0	0.0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	7	7	5	2	0	0	0	0.0	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	65	193	176	39	136	17	0	2	0.3	15	0	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	107	906	847	521	327	59	0	7	1.0	51	0	⑥÷⑦×⑧×⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	20	169	158	97	61	11	0	1	0.2	10	0	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	10	9	5	4	1	0	0	0.0	1	0	
⑬減価償却費	2	139	130	108	22	9	0	1	0.1	8	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	1	1	1	0	0	0	0	0.0	0	0	

B. データベースコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①データベースコスト	526	Aの⑤番号案内データベース
②TDIS登録料	0	2022年度西日本登録分
③合計	526	①+②

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	151.0	2022年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における総検査回数(千回)	10,359	2022年度実績
②手動案内総検査回数(千回)	10,359	
③自動案内総検査回数(千回)	0	
④調査率(%)	76.2%	
⑤前々算定期間における手動案内回数(千回)	7,894	②×④
⑥前々算定期間における接続料金(円/回)	38.09	2022年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のBの③に2022年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
⑦前々算定期間における収入(百万円)	300.7	⑤×⑥

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	376.3	((a)の③+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する賃借率)-(c)の⑦

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	526	(a)の③
②調整額	376.3	(d)の①
③合計	902.3	①+②

C.NPSコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	441	Aの⑤番号案内設備の内訳(NPS交換機)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	166	2022年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	7,897	2022年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	44.83	2022年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のBの③に2022年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	354	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	253	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する賃借率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	441	(a)の①
②調整額	253	(d)の①
③合計	694	①+②

D.オペレータ等コスト(NPS以外)に係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,137	Aの⑤番号案内設備の内訳(オペレータ等)

(単位:百万円)

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	423	2022年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	7,897	2022年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	147.56	2022年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のCの③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,165	①×②

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	395	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,137	(a)の①
②調整額	395	(d)の①
③合計	1,532	①+②

(単位:百万円)

E. 中継交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.07	2022年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通信時間(秒)	42.0	IX. 料金設定に使用するトピックより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通信当たりの平均検索数	1,071.0	2022年度実績
⑥課金率(%)	76.2%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.11	((①+②×③)×④)÷⑤÷⑥

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.01	2022年度接続料金において加算した調整額

(単位:円)

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.11	2022年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のDの①に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(単位:円)

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.01	((a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の①

(単位:円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.11	(a)の⑦
②調整額	0.01	(d)の①
③合計	0.12	①+②

(単位:円)

F. 端末系交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.42	2022年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0802	
③平均通信時間(秒)	42.0	IX. 料金設定に使用するトピックより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通信当たりの平均検索数	1,071.0	2022年度実績
⑥課金率(%)	76.2%	
⑦1課金案内あたり(円)	4.64	((①+②×③)×④)÷⑤÷⑥

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.29	2022年度接続料金において加算した調整額

(単位:円)

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	4.51	2022年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の①のFの(e)の③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(単位:円)

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.42	((a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の①

(単位:円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	4.64	(a)の⑦
②調整額	0.42	(d)の①
③合計	5.06	①+②

(単位:円)

G. 中継伝送コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0124	2022年度実績
②平均通話時間(秒)	42.0	DC. 料金設定に使用するトリックより
③平均経由回数(回)	1.0	
④1通話当たりの平均検索数	1.0710	2022年度実績
⑤課金率(%)	76.2%	
⑥1課金案内あたり(円)	0.64	①×②×③÷④÷⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.14	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.69	2022年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(1)のGの③に2022年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの

(d) 調整額の算定

区分	金額等	備考
①調整額	0.09	(a)の⑥+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸借率)-(c)の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.64	(a)の⑥
②調整額	0.09	(d)の①
③合計	0.73	①+②

(2) 料金の設定

A. データベースコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	902.3	(1)のBの(a)の③
②手動案内総検索回数(千回)	10,359	2022年度実績
③1検索あたりコスト(円)	87.10	①÷②
④課金率(%)	76.2%	2022年度実績
⑤1課金案内あたり(円)	114.30	③÷④

B. NPSコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	894	(1)のCの(a)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	7,897	2022年度実績
③1課金案内あたり(円)	87.88	①÷②

C. オペレータ等(NPS以外)コスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,532	(1)のDの(a)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	7,897	2022年度実績
③1課金案内あたり(円)	194.00	①÷②

D. 中継交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.12	(1)のEの(a)の③

E. 端末系交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	5.06	(1)のFの(a)の③

F. 中継伝送コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.73	(1)のGの(a)の③

G. 合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	114.30	Aの⑤
②NPS(円/回)	87.88	Bの③
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	194.00	Cの③
④中継交換コスト(円/回)	0.12	Dの①
⑤端末系交換コスト(円/回)	5.06	Eの①
⑥中継伝送コスト(円/回)	0.73	Fの①
⑦料金(円/1案内)	402	(①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸借率)

→一般中継局ルータ接続の場合

(1) 原価の算定

A. 光IP電話接続機能コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.74220	
②時間比例コスト(円/秒)	0.0029946	2021年度網使用料算定根拠(光IP電話接続機能)のⅡの3のBのbの⑤、⑥より
③平均通話時間(秒)	42.0	DC. 料金設定に使用するトリックより
④1通話当たりの平均検索数	1.0710	
⑤課金率(%)	76.2%	2022年度実績
⑥1課金案内あたり(円)	1.06	(①+②×③)÷④÷⑤

(2) 料金の設定

A. 光IP電話接続機能コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.06	(1)のAの(a)の⑥

B. 合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	114.30	中継交換機等接続の場合の(2)のGの①
②NPS(円/回)	87.88	中継交換機等接続の場合の(2)のGの②
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	194.00	中継交換機等接続の場合の(2)のGの③
④光IP電話接続機能コスト(円/回)	1.06	Aの①より
⑤料金(円/1案内)	397	(①+②+③+④)×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸借率)

<NPS交換機利用機能>

\*料金の設定

第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、NPS交換機及び伝送路設備を利用する機能

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	87.88	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のBの③×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸借率)

<番号情報データベース登録機能>

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①TDISコスト	19	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	6	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	2,009	2022年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	12.23	2022年度通用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	25	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	0	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	19	(a)の①
②調整額	6	(d)の①
③合計	19	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	19	(1)の(e)の③
②登録データ数(千件)	2,009	2022年度実績
③1番号あたり(円)	9.46	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

<番号情報データベース利用機能>

A. イ以外のもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①TDISコスト	2.3	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	1.1	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	382	2022年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	8.42	2022年度通用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	3.2	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.2	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	2.3	(a)の①
②調整額	0.2	(d)の①
③合計	2.5	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	2.5	(1)の(e)の③
②利用データ数(千件)	382	2022年度実績
③1番号あたり(円)	6.54	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

イ. 番号情報データベースに契約者の番号情報が登録された日から当社が別に定める期間内の日を指定して、当該指定日に番号情報データベースに登録された番号情報のみを利用する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①TDISコスト	126	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	41	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	13,095	2022年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	13.07	2022年度通用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	171	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲4	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	126	(a)の①
②調整額	▲4	(d)の①
③合計	122	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	122	(1)の(e)の③
②利用データ数(千件)	13,095	2022年度実績
③1番号あたり(円)	9.32	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

9. (削除)

10. 公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1) 原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	4,171	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	6	⑩レートの①×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	115	⑩レートの①×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	49	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	4,341	①+②+③+④

⑥正味固定資産	4,486	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	19	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	44	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	428	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	4,977	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	928	⑩レートの①×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	90	
⑬減価償却費	622	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	39	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	240	2022年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
②前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	253	2022年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③前々算定期間における調整額	493	①+②

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の需要(千時間)	465	IX.料金設定に使用するトラフィックより
②前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	1,3654	2022年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要(千時間)	226	IX.料金設定に使用するトラフィックより
④前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	1,5325	2022年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤前々算定期間における収入(百万円)	3,532	①×②+③×④

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	1,302	(a)の⑤+(b)の③×(1+XIV.料金設定に使用する貸倒率)-(c)の⑤

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	4,341	(a)の⑤
②調整額	1,302	(d)の①
③合計	5,643	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,495	1の(1)のDのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
②加算料コスト(円/回線・月)	151	1の(1)のBの(a)の⑩より
③回線数(回線)	66,580	X.料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
④年間コスト(百万円)	1,315	(①+②)×12ヶ月×③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	51	1の(1)のDの(a)の③より
②回線数(円/回線・月)	22,266	X.料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
③年間コスト(百万円)	14	①×12ヶ月×②

ウ. 合計

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	1,315	アの④
② OCU部分	14	イの③
③ 合計	1,329	①+②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	70	2022年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
②前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	179	2022年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③前々算定期間における調整額	249	①+②

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の需要（千時間）	465	Ⅹ. 料金設定に使用するトテツカより
②前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金（円/秒）	0.5256	2022年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑥を10の(2)の②で除したものに2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要（千時間）	226	Ⅹ. 料金設定に使用するトテツカより
④前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金（円/秒）	0.6470	2022年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)のウの④を10の(2)の②で除したものに2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤前々算定期間における収入（百万円）	1.406	①×②+③×④

## (d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	172	((a)のウの③+(b)の③)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の⑤

## (e) 原価

## ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,495	1の(1)のDのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③
② 加算料コスト(円/回線・月)	151	1の(1)のBの(a)の⑩
③ 回線数(回線)	66,580	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,315	(①+②)×12ヶ月×③

## イ. OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	51	1の(1)のDの(a)の③
② 回線数(円/回線・月)	22,266	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
③ 年間コスト(百万円)	14	①×12ヶ月×②

## ウ. 合計

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	1,315	アの④
② OCU部分	14	イの③
③ 調整額	172	(d)の①
④ 合計	1,501	①+②+③

## C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

## (a) 前々算定期間における費用

## ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,896	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,896	①-②
④ 回線数(回線)	6,336,321	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	78	③÷④÷12ヶ月×ⅩⅢ. 料金設定に使用する保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの

## イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,536	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもののRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	4,536	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	7,071,258	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヶ月

## ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	11,079	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	11,079	①-②
④ 回線数(回線)	7,071,258	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	131	③÷④÷12ヶ月

## エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	209	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	78	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	131	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	131	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	131	ウの⑤より
⑧ 回線数(公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	43,564	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	22,266	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
⑩ 年間コスト(百万円)	144	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	▲4	2022年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
②前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	9	2022年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③前々算定期間における調整額	5	①+②



## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の需要（千時間）	465	IX. 料金設定に使用するトヱツカより
②前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金（円/秒）	0.0615	2022年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑧を10の(2)の②で除したものに2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要（千時間）	226	IX. 料金設定に使用するトヱツカより
④ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金（円/秒）	0.0445	2022年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤前々算定期間における収入（百万円）	139	①×②+③×④

## (d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	10	((a)の⑩+(b)の③)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の⑤

## (e) 原価

## ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	5,896	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,896	①-②
④ 回線数（回線）	6,336.321	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト（円/回線・月）	78	③÷④÷12ヵ月

## イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	4,536	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	4,536	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数（回線）	7,071.258	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト（円/回線・月）	0	③÷④÷12ヵ月

## ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	11,079	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	11,079	①-②
④ 回線数（回線）	7,071.258	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト（円/回線・月）	131	③÷④÷12ヵ月

## エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	209	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	78	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	131	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	131	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	131	ウの⑤より
⑧ 回線数(公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	43,564	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	22,266	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
⑩ 年間コスト(百万円)	144	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨
⑪ 調整額(百万円)	10	(d)の①
⑫ 合計(百万円)	154	⑩+⑪

## D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

## (a) 前々算定期間における費用

## ア. 端末回線コストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,495	Bの(a)のアの①より
② 加算料(円/回線・月)	151	Bの(a)のアの②より
③ 回線数(回線)	36,795	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
④ 年間コスト(百万円)	727	(①+②)×12ヶ月×③

## イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	209	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	78	Cの(a)の②より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	Cの(a)の③より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	131	Cの(a)の④より
⑤ 回線数(回線)	36,795	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	92	①×12ヶ月×⑤

## ウ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価(百万円)	819	アの④+イの⑥

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	174	2022年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
②前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	131	2022年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③前々算定期間における調整額	305	2022年度接続料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の需要（千時間）	465	IX. 料金設定に使用するトピックより
②前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金（円/秒）	0.3197	2022年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(a)のウの③を10の(2)の②で除したものに2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要（千時間）	226	IX. 料金設定に使用するトピックより
④前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金（円/秒）	0.3504	2022年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(a)の①を10の(2)の②で除したものに2022年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤前々算定期間における収入（百万円）	820	①×②+③×④

## (d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	304	(a)のウの①+(b)の③)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の⑤

## (e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	819	(a)のウの①
② 調整額	304	(d)の①
③ 合計	1,123	①+②

## (2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	8,421	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)のエの⑩+(1)のDの(e)の③
② 通信時間（千時間）	691	IX. 料金設定に使用するトピックより
③ 料金（円/秒）	3.3852	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(1) 前々算定期間における公衆電話発信機能に係る事業法第110条に規定する負担金の額

			備考
① 2022年度の公衆電話発信機能に係る電気通信番号数 (2022年4月～2022年6月各月末計)	(台)	313,174	①(a) + ①(b)
(a) 下記以外	(台)	203,483	2022年度実績
(b) 特設公衆電話台数	(台)	109,691	2022年度実績
② 合算番号単価 (2022年4月～2022年6月各月末計)	(円)	2	基礎的電気通信役務支援機関の公表値
①' 2022年度の公衆電話発信機能に係る電気通信番号数 (2022年7月～2022年12月各月末計)	(台)	608,229	①'(a) + ①'(b)
(a) 下記以外	(台)	386,907	2022年度実績
(b) 特設公衆電話台数	(台)	221,322	2022年度実績
②' 合算番号単価 (2022年7月～2022年12月各月末計)	(円)	2	基礎的電気通信役務支援機関の公表値
①'' 2022年度の公衆電話発信機能に係る電気通信番号数 (2023年1月～2023年3月各月末計)	(台)	298,523	①''(a) + ①''(b)
(a) 下記以外	(台)	187,413	2022年度実績
(b) 特設公衆電話台数	(台)	111,110	2022年度実績
②'' 合算番号単価 (2023年1月～2023年3月各月末計)	(円)	2	基礎的電気通信役務支援機関の公表値
③ 公衆電話発信機能に係る事業法第110条に規定する 負担金の額	(円)	2,439,852	③(a) + ③(b)
(a) (b)以外に係る負担金の額	(円)	1,555,606	①(a) × ② + ①'(a) × ②' + ①''(a) × ②''
(b) 特設公衆電話に係る負担金の額	(円)	884,246	①(b) × ② + ①'(b) × ②' + ①''(b) × ②''

(2) 料金の設定

① 公衆電話発信機能に係る事業法第110条に規定する 負担金の額	(円)	2,439,852	(1)③
② 2022年度の算定対象需要実績	(千時間)	691	IX. 料金設定に使用するトラフィックより
③ 1秒当り料金額	(円/秒)	0.00098081	①/②

11. (削除)

12. 網同期クロック供給機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ただし、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	9,818	
③他人資本費用	25	
④自己資本費用	525	
⑤利益対応税	225	
⑥合計	10,593	②+③+④+⑤

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	▲1,833	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	収入等	備考
①前々算定期間における需要(事業者・年)	406	2022年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/事業者・月)	18,150	2022年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(千円)	7,369	①×②

(d) 調整額

(単位：千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,391	(1)の(a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位：千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ただし、減価償却費及び正味固定資産価額については、料金適用年度(2024年度)の相当額を算定 また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの なお、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	9,818	
③他人資本費用	25	
④自己資本費用	525	
⑤利益対応税	225	
⑥調整額	1,391	(d)の①より
⑦合計	11,984	②+③+④+⑤+⑥

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
①原価(千円)	11,984	(1)の(e)の⑦より
②延べ利用事業者数(事業者・年)	406	2022年度実績
③料金(円/事業者・月)	29,517	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

N T T 西日本の網同期クロック利用事業者数(2022年度実績)

① N T T 西日本がクロック供給料を請求した事業者数

(単位：事業者)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	33	33	32	32	32	32	32	32	32	31	31	30	382
N T T 東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	34	34	33	33	33	33	33	33	33	32	32	31	394

② N T T 西日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
N T T 西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③ N T T 西日本の網同期クロック利用事業者数(①+②)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	35	35	34	34	34	34	34	34	34	33	33	32	406

13.その他の機能

A. (削除)

B.回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ 共通的に発生する SO管理(受付等)、 DB管理等にかかる 費用	b イ、ウ 共通的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	c アのみにおいて発 生する電話回線に 重畳するための名 義確認等にかかる 費用	合計	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,614	252	2	1,868	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	134	0	2	136	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
イ. ドライカッパ	377	46	0	423	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
ウ. 光ファイバ	1,103	206	0	1,309	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲3	16	27	2022年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	備考
①前々算定期間における需要(回線)	53,972	637,665	1,435,438	Xの1の回線管理運営機能算定に使用する回線数より
②前々算定期間における接続料金(円)	52	45	79	2022年度適用網使用料算定根拠の13のBの(2)の③
③前々算定期間における収入(百万円)	34	344	1,361	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	備考
①調整額(百万円)	99	95	▲25	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	ア. ライン シェアリング	イ. ドライカッパ	ウ. 光ファイバ	エ. フレキシブル ファイバ	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	136	423	1,309	155	ア-ウ:(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅱより))を用いて算定したもの エ:1の(1)のAの⑤(フレキシブルファイバ)について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅱより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	99	95	▲25	-	(d)の①
③合計(百万円)	235	518	1,284	155	①+②

(2)料金の設定

・DSL回線管理機能(ア イ以外のもの)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	235	(e)のアの③
②回線数(回線)	53,972	Xの1の(56)
③料金(円/回線・月)	363	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)、IP通信網回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	518	(e)のイの③
②回線数(回線)	637,665	Xの1の(57)
③料金(円/回線・月)	68	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・光回線設備管理機能、光信号分岐端末回線管理機能、光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,284	(e)のウの③
②回線数(回線)	1,435,438	Xの1の(58)
③料金(円/回線・月)	75	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

・特定光信号端末回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	155	(e)のエの③
②回線数(回線)	58,741	Xの1の(59)
③料金(円/回線・月)	220	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,066	1の(1)のAの⑤試験受付
②回線数(回線)	7,438,427	Xの1の(66)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	46	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	1,361	2022年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	7,438,427	Xの1の(66)
②前々算定期間における接続料金(円)	53	2022年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	4,731	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	696	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,066	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	696	(d)の①
③合計(百万円)	4,762	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	4,762	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	7,438,427	Xの1の(66)
③料金(円/回線・月)	53	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用する貸倒率)

D. 光信号局内伝送機能

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	273	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・芯・月)	1,295	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

14. 関門系ルータ交換機能

イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちIPoE方式で接続する場合

(7)大阪府内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	527,103	
②設備管理運営費	97,056	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	312	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	202	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	107	
⑥合計	97,677	(②+③+④+⑤) × (1 + XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	95,894	2023年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,783	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	528,682	
②設備管理運営費	97,387	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	312	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	203	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	108	
⑥調整額	1,783	(d)の①より
⑦合計	99,793	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	47	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	176,938	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(4) 兵庫県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	318,335	
②設備管理運営費	59,185	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	188	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	122	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	65	
⑥合計	59,560	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,125	2022年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	60,652	2023年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,033	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	320,246	
②設備管理運営費	55,814	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	178	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	116	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	62	
⑥調整額	1,033	(d)の①より
⑦合計	57,203	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	17	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	280,407	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月



## (ウ)愛知県内の設置場所において接続する場合

## (1)原価の算定

## (a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	355,330	
②設備管理運営費	66,921	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	210	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	136	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	72	
⑥合計	67,339	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,287	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	68,358	2023年3月末時点の適用料金より

## (d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,268	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	356,999	
②設備管理運営費	63,500	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	200	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	130	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	69	
⑥調整額	1,268	(d)の①より
⑦合計	65,167	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	23	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	236,112	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (1) 広島県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	328,356	
②設備管理運営費	61,280	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	194	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	126	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	67	
⑥合計	61,667	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,213	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	62,776	2023年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,104	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	323,940	
②設備管理運営費	56,587	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	181	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	117	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	62	
⑥調整額	1,104	(d)の①より
⑦合計	58,051	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	17	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	284,564	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (オ) 福岡県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	372,318	
②設備管理運営費	70,473	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	220	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	143	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	76	
⑥合計	70,912	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,528	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	72,121	2023年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,319	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	359,443	
②設備管理運営費	64,011	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	201	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	131	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	69	
⑥調整額	1,319	(d)の①より
⑦合計	65,731	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	23	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	238,156	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ハ) 京都府内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	182,924	
②設備管理運営費	29,968	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	109	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	71	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	37	
⑥合計	30,185	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	29,878	2023年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	307	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	185,435	
②設備管理運営費	30,493	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	110	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	72	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	38	
⑥調整額	307	(d)の①より
⑦合計	31,020	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	7	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	369,286	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(キ)静岡県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	269,422	
②設備管理運営費	43,503	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	160	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	104	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	55	
⑥合計	43,822	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	43,454	2023年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	368	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	271,933	
②設備管理運営費	44,028	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	162	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	105	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	56	
⑥調整額	368	(d)の①より
⑦合計	44,719	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	8	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	465,823	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(7) 岐阜県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	172,197	
②設備管理運営費	27,725	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	103	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,930	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,681	2023年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	249	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	180,423	
②設備管理運営費	29,445	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	107	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	70	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	37	
⑥調整額	249	(d)の①より
⑦合計	29,908	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	5	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	498,467	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (ケ)三重県内の設置場所において接続する場合

## (1)原価の算定

## (a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,683	
②設備管理運営費	27,199	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	101	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	34	
⑥合計	27,400	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,166	2023年3月末時点の適用料金より

## (d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	234	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,704	
②設備管理運営費	28,249	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	104	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	68	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥調整額	234	(d)の①より
⑦合計	28,690	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	4	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	597,708	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (3) 熊本県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,383	
②設備管理運営費	27,787	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	104	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	36	
⑥合計	27,994	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,746	2023年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	248	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	182,609	
②設備管理運営費	29,507	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	109	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	71	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	37	
⑥調整額	248	(d)の①より
⑦合計	29,972	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	5	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	499,533	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月



(サ)鹿児島県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,879	
②設備管理運営費	27,263	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,467	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,233	2023年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	234	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,900	
②設備管理運営費	28,313	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	105	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	68	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	36	
⑥調整額	234	(d)の①より
⑦合計	28,756	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	4	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	599,083	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(イ) 岡山県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,383	
②設備管理運営費	27,787	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	104	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	36	
⑥合計	27,994	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,746	2023年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	248	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	185,113	
②設備管理運営費	30,031	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	110	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	72	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	38	
⑥調整額	248	(d)の①より
⑦合計	30,499	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	6	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	423,597	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (ス)長崎県内の設置場所において接続する場合

## (1)原価の算定

## (a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,879	
②設備管理運営費	27,263	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,467	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,233	2023年3月末時点の適用料金より

## (d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	234	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,879	
②設備管理運営費	27,263	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥調整額	234	(d)の①より
⑦合計	27,701	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	1,154,208	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(セ)山口県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,879	
②設備管理運営費	27,263	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,467	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,233	2023年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	234	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,900	
②設備管理運営費	28,313	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	105	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	68	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	36	
⑥調整額	234	(d)の①より
⑦合計	28,756	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	4	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	599,083	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ウ) 滋賀県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,879	
②設備管理運営費	27,263	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,467	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,233	2023年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	234	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,900	
②設備管理運営費	28,313	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	105	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	68	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	36	
⑥調整額	234	(d)の①より
⑦合計	28,756	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	4	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	599,083	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (9) 石川県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	
②設備管理運営費	26,740	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	101	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	26,942	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	26,720	2023年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	222	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,886	
②設備管理運営費	27,265	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥調整額	222	(d)の①より
⑦合計	27,691	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	1,153,792	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (フ) 富山県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	
②設備管理運営費	26,740	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	101	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	26,942	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	26,720	2023年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	222	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,886	
②設備管理運営費	27,265	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥調整額	222	(d)の①より
⑦合計	27,691	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	1,153,792	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (ツ) 奈良県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	
②設備管理運営費	26,740	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	101	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	26,942	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	26,720	2023年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	222	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,397	
②設備管理運営費	27,790	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	104	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	36	
⑥調整額	222	(d)の①より
⑦合計	28,219	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	3	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	783,861	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月



## (7) 愛媛県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	
②設備管理運営費	26,740	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	101	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	26,942	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	26,720	2023年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	222	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,397	
②設備管理運営費	27,790	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	104	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	36	
⑥調整額	222	(d)の①より
⑦合計	28,219	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	3	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	783,861	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (ト) 香川県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	
②設備管理運営費	26,740	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	101	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	26,942	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	26,720	2023年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	222	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,886	
②設備管理運営費	27,265	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥調整額	222	(d)の①より
⑦合計	27,691	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	1,153,792	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (ナ)佐賀県内の設置場所において接続する場合

## (1)原価の算定

## (a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	
②設備管理運営費	26,740	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	101	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥合計	26,942	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	26,720	2023年3月末時点の適用料金より

## (d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	222	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

## (e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,886	
②設備管理運営費	27,265	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	67	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
⑤利益対応税	35	
⑥調整額	222	(d)の①より
⑦合計	27,691	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

## (2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	1,153,792	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(二) 沖縄県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	
②設備管理運営費	26,740	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	101	①取得固定資産額について、2023年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	35	
⑥合計	26,942	((②+③+④+⑤) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2022年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	26,720	2023年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	222	((a)の⑥+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,907	
②設備管理運営費	28,315	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	105	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	68	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	36	
⑥調整額	222	(d)の①より
⑦合計	28,746	((②+③+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率))

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	4	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	598,875	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (2) 大分県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	27,278	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,481	(②+③+④+⑤) × (1 + XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,145,042	((1)の⑥-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ホ)和歌山県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	27,278	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,481	(②+③+④+⑤) × (1 + XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,145,042	((1)の⑥-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(/) 宮崎県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	27,278	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	102	
④自己資本費用	66	
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,481	

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,145,042	((1)の⑥-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ハ) 福井県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,324	
②設備管理運営費	27,803	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	104	
④自己資本費用	67	
⑤利益対応税	36	
⑥合計	28,010	

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	3	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	778,056	((1)の⑥-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月



(七) 徳島県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	27,278	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	102	
④自己資本費用	66	
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,481	

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,145,042	((1)の⑥-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(7) 島根県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	27,278	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	102	
④自己資本費用	66	
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,481	

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,145,042	((1)の⑥-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ハ)鳥取県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	27,278	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	102	①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	66	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,481	(②+③+④+⑤) × (1 + XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,145,042	((1)の⑥-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ホ)高知県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	27,278	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2024年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	102	
④自己資本費用	66	
⑤利益対応税	35	
⑥合計	27,481	

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2024年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,145,042	((1)の⑥-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,237,223 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	9,550 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0043 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

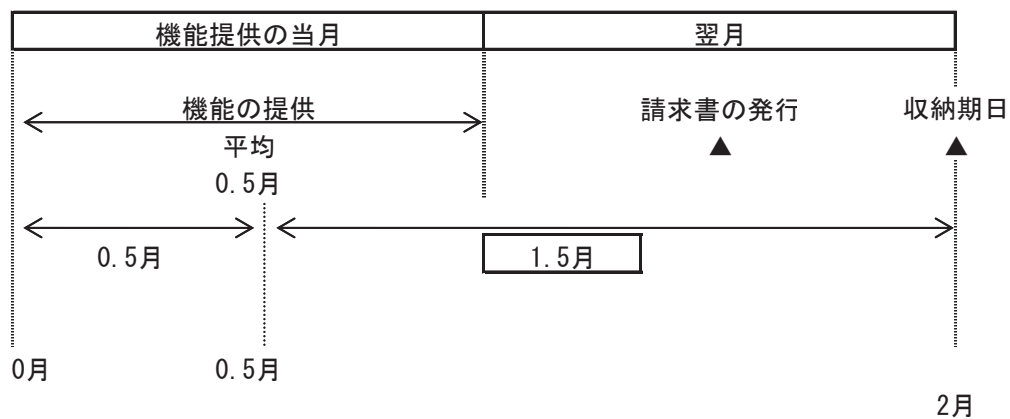
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,560,886 (A)
貯蔵品 (※)	25,242 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0099 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2022年度) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,560,886	有利子負債 768,947 (0.242)	④圧縮後の資本構成比	2022年度稼働 電気通信事業固定資産 2,560,886			有利子負債 768,947 (0.287)	↑ 負債 ↓
	有利子負債以外の負債 851,184 (0.268)						
流動資産等 (繰延税金資産除く) 472,832		②流動資産の 圧縮 ▲350,984	貯蔵品(月平均) 25,242			↑ 資本 ↓	
繰延税金資産 142,767	自己資本 1,556,355 (0.490)		①流動資産の理論値と 実績の差 121,848-472,832=▲350,984	投資等 10,928			
計	3,176,485	③自己資本の圧縮 ▲142,767	計	2,682,734	計	2,682,734	

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{\left( \frac{768,947}{\text{負債}} + \frac{500,200}{\text{負債資本合計}} \right)}{\frac{2,682,734}{\text{負債資本合計}}} = \boxed{0.473}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{768,947}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{768,947}{\text{負債の合計}} + \frac{500,200}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.606}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.606}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.394}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.473}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.527}$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2022年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.33\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2022
他人資本利率	0.33

(注)借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.10\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2018	2019	2020	2021	2022	平均
他人資本利率	0.06	0.00	0.04	0.09	0.30	0.10

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。  
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.33\% \times 0.606 + 0.1\% \times 0.394 = \boxed{0.24\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)



Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	2020	2021	2022	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	5.04	—	—	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.04	0.09	0.30	—
③リスクプレミアム(①-②)(注3)	5.00	8.80	8.70	—
選択される自己資本利益率 β = 0.566 (注5)	2.87	5.07	5.22	<u>4.39</u>

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2018	2019	2020	2021	2022	
①リスクプレミアム(注3)	—	—	—	8.80	8.70	—
②リスクフリーレート(注2)	—	—	—	0.09	0.30	—
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)	9.29	7.15	5.04	8.89	9.00	7.87

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.39%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。
- (注3) 2021年度、2022年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 算定期間については、3年間とした。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、2023年度以降に適用する加入光ファイバ等に係る接続料の認可申請において用いた値(0.566)と同じとした。

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2024年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2022年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅹ. 料金設定に使用するトラヒック

機能別トラヒックは、A. 2022年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数に乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)	備考
①加入電話・メタルIP接続機能	7,159,101	200,747	GC以下伝送路 202.646 千時間
②番号案内サービス接続機能、番号ディスプレイ接続機能	9,673	113	平均 42.0秒
③公衆電話発信機能	-	465	---
④デジタル公衆電話発信機能	-	226	---
⑤公衆電話発信機能 (統一料金)	-	691	---

A. 2022年度のサービス別トラヒック実績

区分		通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)	
加入電話等及びISDN(第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モード+デジタルモード64Kb/s))	MA内	自ユニット内	202,209	
		自ビル内自ユニット外	1,083	
		自ビル外	60,496	
	MA間ZA内	104,811	2,045	
	ZA間	6,771	79	
	GC接続	2,412,286	64,589	
	IC接続	3,965,251	115,586	
	メタルIP接続	103,414	2,439	
	IC接続IC経由	8,413,123	246,707	
	交換機機能メニュー等	168,157	11,202	
	リダイレクション	85,671	3,727	
	公衆電話	MA内	自ユニット内	2,020
			自ビル内自ユニット外	11
			自ビル外	604
MA間ZA内		574	21	
ZA間		22	1	
GC接続		4,215	62	
IC接続		12,989	285	
交換機機能メニュー(公衆電話利用分)		0	24	
業務委託		2	0	
デジタル公衆電話		MA内	自ユニット内	854
	自ビル内自ユニット外		5	
	自ビル外		255	
	MA間ZA内	206	8	
	ZA間	4	0	
	GC接続	1,475	25	
	IC接続	5,697	140	
	交換機機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)	0	25	
	業務委託	1	0	
	公衆電話 (統一料金)	MA内	自ユニット内	2,874
			自ビル内自ユニット外	15
自ビル外			860	
MA間ZA内		779	29	
ZA間		27	1	
GC接続		5,690	87	
IC接続		18,686	425	
メタルIP接続		0	0	
交換機機能メニュー(公衆電話・デジタル公衆電話利用分)		0	49	
業務委託		3	0	
番号案内		GC接続	ZA内	3,663
			ZA内(代表GC経由)	547
		IC接続	ZA内	3,835
	ZA内		1,627	
合計		15,561,878	454,723	

B. 機能ごとの経由回数

①加入電話・メタルIP接続機能	②番号案内サービス接続機能	③公衆電話発信機能	④デジタル公衆電話発信機能	⑤公衆電話発信機能(統一料金)
1				
2				
2				
2				
1				
1				
1				
1				
1				
1				
1				
1		1		
2			1	
2				1
2				1
2				1
1				1
1				1
1				1
1				1
1				1
1				1
1				1
2	1	0.0271	0.0119	0.0390
1	1	0.0271	0.0119	0.0390
1	1			
1	1			

X. 料金設定に使用する回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2022年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	44,490	1	1.00	44,490
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,716,172	1	1.00	7,716,172
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	198,134	1	1.03	204,078
(4) 4線式	8,400	2	1.03	17,304
(5) メタルサービス小計	7,967,196	-	-	7,982,044
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,531	1	1.00	16,531
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,849,731	1	1.00	2,849,731
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	684,496	1	1.03	705,031
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	4,586	2	1.00	9,172
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,198	2	1.03	4,528
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,557,542	-	-	3,584,993
(14) 計 ((5)+(13))	11,524,738	-	-	11,567,037
(13-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,557,542	-	1.00	3,564,326

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,232,161
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	566,438
(17) 光サービス	3,554,928
(18) 計 ((15)+(17))	4,787,089

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	610,579
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	7,371,465
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	7,982,044
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	665,810
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,316,234
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	7,982,044

・MDF、FTM算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2022年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	44,490	1	1.00	44,490
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,716,172	1	1.00	7,716,172
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	198,134	1	1.03	204,078
(28) 4線式	8,400	2	1.03	17,304
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	136,783	1	1.00	136,783
(31) メタルサービス小計	8,103,979	-	-	8,118,827
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,531	1	1.00	16,531
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,849,731	1	1.00	2,849,731
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	684,496	1	1.03	705,031
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	259	2	1.00	518
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	4,586	2	1.00	9,172
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,198	2	1.03	4,528
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,557,801	-	-	3,585,511
(40) 計 ((31)+(39))	11,661,780	-	-	11,704,338
(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,557,801	-	1.00	3,564,844

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	610,579
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	7,508,248
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	8,118,827
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	665,810
(45) 追加MDF	-	-	-	136,783
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,316,234
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	8,118,827

・OCU算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2022年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	734,938	1	1.00	734,938
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	22,266	1	1.00	22,266
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	4,845	1	1.00	4,845
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	739,783	-	-	739,783

・回線管理運営機能算定に使用する回線数 (単位:回線)

		2022年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数		
(54)	電話等	6,973,479
(56)	ラインシェアリング・相互接続回線	53,972
(57)	ドライカッパ・相互接続回線	637,665
(58)	光ファイバ・相互接続回線	1,435,438
(59)	特定光信号端末回線	58,741
(60)	上記以外の回線数	10,161,912
(61)	計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	19,321,207
(62)	(再)相互接続回線 ((56)+(57)+(58))	2,127,075
(63)	(再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	2,073,103

・DSL回線故障対応機能算定に使用する回線数 (単位:回線)

		2022年度 稼働回線数
故障対応回線数		
(64)	メタル設備のみを用いる加入者回線数	7,357,111
(65)	DSL回線故障対応機能契約数	81,316
(66)	計 ((64)+(65))	7,438,427

・公衆電話機能算定に使用する回線数 (単位:回線)

		2022年度 稼働回線数
公衆電話回線		
(67-1)	アナログ公衆電話(下記以外)	43,564
(67-2)	アナログ公衆電話(特設公衆電話)	36,795
(68-1)	デジタル公衆電話(下記以外)	23,016
(68-2)	デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(69-1)	計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	103,375
(69-2)	(再)公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))	66,580
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数		
(70)	アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,336,321
(71)	デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	734,937
(72)	計 ((70)+(71))	7,071,258

・光信号伝送装置(PON)算定に使用する回線数 (単位:回線)

	a. 2022年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(92)	1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	0
(93)	1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	774,764	1	774,764
(94)	1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	18,995	1	19,565
(95)	1Gbit/sタイプ 小計	793,759	-	794,329

・局外スプリッタ算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a. 2022年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	381	1	1.00	381
(104) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,208,925	1	1.00	2,208,925
(105) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	74,039	1	1.03	76,260
(106) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,283,345	-	-	2,285,566

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a. 2022年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	84,582	1	1.00	84,582
(109) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	64	1	1.03	66
(110) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	84,646	-	-	84,648

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a. 2022年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	611,279	1	1.00	611,279
(121) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	18,681	1	1.03	19,241
(122) 局内スプリッタ(4分岐)小計	629,960	-	-	630,520
(123) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,796	1	1.00	1,796
(125) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	416	1	1.03	428
(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	2,212	-	-	2,224

- (注) 1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 2022年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、2022年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1)一般専用 (50bit/s)	8,960	---
	(2)一般専用 (50bit/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sを除くエコノミークラス)	156,699	---
	(3)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	2	---
	(4)高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	217	---
	(5)主配線盤～専用加入者線装置モジュール	175,359	---
	(6)専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	107,270	---
専用加入者線装置モジュール (SLM) ～専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(7)一般専用 (50bit/s)	8,960	---
	(8)一般専用 (50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mbit/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	164,685	---
	(9)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	151	---
専用線ノード装置 (CNE)	(10)一般専用 (50bit/s)	5,142	---
	(11)一般専用 (50bit/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mbit/sを除くエコノミークラス)	74,009	---
	(12)高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mbit/sエコノミークラス)	3,862	---
	(13)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	151	---
	(14)高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	1,555	---
専用線ノード装置 (CNE) ～専用線 ノード装置 (CNE) 及び、 専用線ノード装置 (CNE) ～相互 接続点 (POI) 伝送路	(15)一般専用 (50bit/s)	660	15,754
	(16)一般専用 (50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	23,763	969,442
	(17)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	75	3,838
	(18)接続装置	62,441	---



A. 2022年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離		
一般専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	13,096	0		
				異収容	10,186	0		
			分岐回線		52	0		
			県内市外専用		831	24,184		
			県間・接続専用	区域内	295	0		
				区域外	194	6,680		
			音楽放送		区域内専用	同一収容	0	0
						異収容	0	0
	分岐回線				0	0		
	県内市外専用				0	0		
	県間・接続専用	区域内			0	0		
		区域外			0	0		
	3.4kHz				区域内専用	同一収容	22,459	0
						異収容	32,708	0
			分岐回線		19	0		
			県内市外専用		4,191	85,605		
			県間・接続専用	区域内	481	0		
				区域外	360	14,793		
			3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	103	0
						異収容	294	0
	分岐回線				0	0		
	県内市外専用				46	1,605		
	県間・接続専用	区域内			20	0		
		区域外			27	1,435		
	48kHz				区域内専用	同一収容	0	0
						異収容	0	0
			分岐回線		0	0		
			県内市外専用		0	0		
県間・接続専用			区域内	0	0			
			区域外	0	0			
50b/s				区域内専用	同一収容	6,552	0	
					異収容	3,602	0	
	分岐回線			1	0			
	県内市外専用			565	12,627			
	県間・接続専用	区域内		60	0			
		区域外		58	2,235			
	2400b/s			区域内専用	同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
分岐回線			0	0				
県内市外専用			0	0				
県間・接続専用			区域内	0	0			
			区域外	0	0			
4800b/s				区域内専用	同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
	分岐回線			0	0			
	県内市外専用			0	0			
	県間・接続専用	区域内		0	0			
		区域外		0	0			
	9600b/s			区域内専用	同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
分岐回線			0	0				
県内市外専用			0	0				
県間・接続専用			区域内	0	0			
			区域外	0	0			
100b/s				区域内専用	同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
	分岐回線			0	0			
	県内市外専用			0	0			
	県間・接続専用	区域内		0	0			
		区域外		0	0			
	200b/s			区域内専用	同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
分岐回線			0	0				
県内市外専用			0	0				
県間・接続専用			区域内	0	0			
			区域外	0	0			

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離		
	300b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
				異収容	0	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		0	0	
			県間・接続専用	区域内	0	0	
	1200b/s			区域内専用	同一収容	0	0
					異収容	0	0
				分岐回線		0	0
				県内市外専用		0	0
				県間・接続専用	区域内	0	0
	48kb/s			区域内専用	同一収容	0	0
					異収容	0	0
				分岐回線		0	0
				県内市外専用		0	0
				県間・接続専用	区域内	22	0
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	3	0	
				異収容	14	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		3	468	
			県間・接続専用	区域内	12	0	
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)		区域内専用	同一収容	0	0
					異収容	0	0
				分岐回線		0	0
				県内市外専用		0	0
				県間・接続専用	区域内	47	0
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)		区域内専用	同一収容	81	0
					異収容	196	0
				分岐回線		0	0
				県内市外専用		83	2,359
				県間・接続専用	区域内	0	0
64kb/s	エコノミー (タイプ2)		区域内専用	同一収容	406	0	
				異収容	1,087	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		701	35,192	
			県間・接続専用	区域内	2,317	0	
128kb/s			区域内専用	同一収容	4	0	
				異収容	11	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		4	156	
			県間・接続専用	区域内	6	0	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)		区域内専用	同一収容	0	0	
				異収容	0	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		0	0	
			県間・接続専用	区域内	16	0	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)		区域内専用	同一収容	66	0	
				異収容	350	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		61	2,671	
			県間・接続専用	区域内	0	0	
128kb/s	エコノミー (タイプ2)		区域内専用	同一収容	161	0	
				異収容	400	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		148	8,109	
			県間・接続専用	区域内	858	0	
192kb/s			区域内専用	同一収容	2	0	
				異収容	5	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		5	563	
			県間・接続専用	区域内	2	0	
			区域外	2	108		

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離		
	256kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
				異収容	0	0	
			分岐回線			0	0
			県内市外専用			2	124
			県間・接続専用	区域内	0	0	
				区域外	0	0	
	384kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
				異収容	0	0	
			分岐回線			0	0
			県内市外専用			0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0	
				区域外	0	0	
	512kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
				異収容	0	0	
			分岐回線			0	0
			県内市外専用			0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0	
				区域外	2	40	
	768kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
				異収容	3	0	
			分岐回線			0	0
県内市外専用			2	106			
県間・接続専用			区域内	5	0		
			区域外	3	137		
1Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0		
			異収容	1	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			2	83	
		県間・接続専用	区域内	1	0		
			区域外	0	0		
1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	2	0		
			異収容	7	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			8	592	
		県間・接続専用	区域内	3	0		
			区域外	0	0		
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0		
			異収容	0	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0		
			区域外	0	0		
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	0	0		
			異収容	1	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			2	59	
		県間・接続専用	区域内	0	0		
			区域外	0	0		
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	5	0		
			異収容	29	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			3	150	
		県間・接続専用	区域内	88	0		
			区域外	19	1,304		
3Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0		
			異収容	0	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			2	52	
		県間・接続専用	区域内	0	0		
			区域外	1	20		
4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0		
			異収容	0	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			0	0	
		県間・接続専用	区域内	1	0		
			区域外	1	467		

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離			
	6Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0		
				異収容	0	0		
			分岐回線		0	0		
			県内市外専用		0	0		
			県間・接続専用	区域内	0	0		
				区域外	0	0		
			6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
						異収容	0	0
	分岐回線				0	0		
	県内市外専用				0	0		
	県間・接続専用	区域内			0	0		
		区域外			0	0		
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)			区域内専用	同一収容	0	0
						異収容	0	0
			分岐回線		0	0		
			県内市外専用		0	0		
			県間・接続専用	区域内	0	0		
				区域外	0	0		
			6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	0	0
						異収容	0	0
分岐回線		0			0			
県内市外専用		1			51			
県間・接続専用	区域内	0			0			
	区域外	0			0			
中継伝送機能	24ch				同一通信用建物内	1	0	
					区域内回線	13	0	
			区域外回線	50	2,434			
	48ch		同一通信用建物内	12	0			
			区域内回線	35	0			
			区域外回線	29	1,120			
	72ch		同一通信用建物内	10	0			
			区域内回線	34	0			
			区域外回線	44	1,714			
	96ch		同一通信用建物内	10	0			
			区域内回線	26	0			
			区域外回線	20	682			
	120ch		同一通信用建物内	14	0			
			区域内回線	19	0			
			区域外回線	9	233			
	144ch		同一通信用建物内	11	0			
			区域内回線	16	0			
			区域外回線	1	8			
	168ch		同一通信用建物内	9	0			
			区域内回線	18	0			
			区域外回線	3	77			
	192ch		同一通信用建物内	9	0			
			区域内回線	6	0			
			区域外回線	0	0			
	216ch		同一通信用建物内	5	0			
			区域内回線	6	0			
			区域外回線	1	35			
	240ch		同一通信用建物内	4	0			
			区域内回線	5	0			
			区域外回線	0	0			
	264ch		同一通信用建物内	2	0			
			区域内回線	5	0			
			区域外回線	0	0			
	288ch		同一通信用建物内	3	0			
			区域内回線	1	0			
			区域外回線	0	0			
	312ch		同一通信用建物内	0	0			
			区域内回線	1	0			
			区域外回線	0	0			
	336ch		同一通信用建物内	2	0			
区域内回線			1	0				
区域外回線			0	0				
360ch		同一通信用建物内	0	0				
		区域内回線	3	0				
		区域外回線	0	0				
384ch		同一通信用建物内	0	0				
		区域内回線	1	0				
		区域外回線	0	0				

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	408ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	432ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	504ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	552ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	576ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	624ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
648ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
672ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
696ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
720ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
744ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	1	0	
		区域外回線	0	0	
768ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
792ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
816ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
840ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
864ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
888ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
912ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
936ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
960ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
984ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1032ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1104ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1176ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1200ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1248ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1272ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1296ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1320ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1344ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1368ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1392ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1416ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1440ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1488ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1512ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1536ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1584ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1608ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1632ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1656ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1680ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1728ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1752ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1776ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1800ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1824ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1848ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1872ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1896ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1920ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1968ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1992ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2016ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2040ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2064ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2088ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2112ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2160ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2184ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2208ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2232ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2256ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2280ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2304ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2328ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2352ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2376ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2400ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2424ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2448ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2472ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2496ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2520ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2544ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2568ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2592ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2616ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2640ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2664ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2688ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2712ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2736ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2760ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2784ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0



サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2808ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2832ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2856ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2880ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2904ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2928ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2952ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2976ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3000ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3024ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3048ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3072ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3096ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3120ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3144ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3168ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3192ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3216ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3240ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3264ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3288ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3312ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3336ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3360ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	3408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
4008ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4056ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4080ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4128ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4152ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4224ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4560ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4704ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4944ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
5136ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
7464ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数							
				MDFSSLM	SLMSCNE	CNE	CNESSCNOI	CNESSPOI		CNESSPOI(接続装置)	MDFSSLM	SLM	SLMSCNE	CNE	CNESSCNOI	CNESSPOI(接続装置)	
一般専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1					
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1				
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1			
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1		
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	
	音楽放送		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06							
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1				
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06								
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06							
				区域外	1	1	1	1	1	1.06							
3.4kHz		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
48kHz		区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1				
			異収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1		
50b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06								
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
2400b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
4800b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
9600b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
100b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
200b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
300b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
1200b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
48kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1			
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置)	
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.00							
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1	1
				区域外	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1	1
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0
				異収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.02	0	0	0	0	0	0	
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	2	1	0	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	0	1
				区域外	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	1	1
	64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06							
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
128kb/s		区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
			区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.00								
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1	1	
			区域外	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0	
			異収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0	
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.02	0	0	0	0	0	0		
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	0	1	
			区域外	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.06								
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
			区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
192kb/s		区域内専用	同一収容	3	3	3	3	3	1.06		2	2	1			
			異収容	3	3	3	3	3	1.06		2	2	1			
		分岐回線	3	3	3	3	3	1.06		1	1	1				
		県内市外専用	3	3	3	3	3	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	3	3	3	3	3	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外	3	3	3	3	3	1.06		1	1	1	1	1	
256kb/s		区域内専用	同一収容	4	4	4	4	4	1.06		2	2	1			
			異収容	4	4	4	4	4	1.06		2	2	1			
		分岐回線	4	4	4	4	4	1.06		1	1	1				
		県内市外専用	4	4	4	4	4	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	4	4	4	4	4	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外	4	4	4	4	4	1.06		1	1	1	1	1	
384kb/s		区域内専用	同一収容	6	6	6	6	6	1.06		2	2	1			
			異収容	6	6	6	6	6	1.06		2	2	1			
		分岐回線	6	6	6	6	6	1.06		1	1	1				
		県内市外専用	6	6	6	6	6	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	6	6	6	6	6	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外	6	6	6	6	6	1.06		1	1	1	1	1	
512kb/s		区域内専用	同一収容	8	8	8	8	8	1.06		2	2	1			
			異収容	8	8	8	8	8	1.06		2	2	1			
		分岐回線	8	8	8	8	8	1.06		1	1	1				
		県内市外専用	8	8	8	8	8	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	8	8	8	8	8	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外	8	8	8	8	8	1.06		1	1	1	1	1	
768kb/s		区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	1.06		2	2	1			
			異収容	12	12	12	12	12	1.06		2	2	1			
		分岐回線	12	12	12	12	12	1.06		1	1	1				
		県内市外専用	12	12	12	12	12	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	12	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外	12	12	12	12	12	1.06		1	1	1	1	1	
1Mb/s		区域内専用	同一収容	18	18	18	18	18	1.06		2	2	1			
			異収容	18	18	18	18	18	1.06		2	2	1			
		分岐回線	18	18	18	18	18	1.06		1	1	1				
		県内市外専用	18	18	18	18	18	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	18	18	18	18	18	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外	18	18	18	18	18	1.06		1	1	1	1	1	

サービス	品目	グレード	専用線形態		③速度換算係数					④保守 換算係数	⑤アンバンドル別經由回数							
					M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置)		
	1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.06		2	2	1				
				異収容	24	24	24	24	24	1.06		2	2	1				
			分岐回線			24	24	24	24	24	1.06		1	1	1			
			県内市外専用			24	24	24	24	24	1.06		2	2	2	1		
			県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	1	
					区域外	24	24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	1	
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1				
				異収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1				
			分岐回線			24	24	24	24	24	1.00							
			県内市外専用			24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1	
					区域外	24	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1	
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1	0	0		
				異収容	24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1	0	0		
			分岐回線			24	24	24	24	24	1.02	0	0	0	0	0	0	
			県内市外専用			24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	2	1	0	
			県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	1	0	1
					区域外	24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	1	1	1
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1				
				異収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1				
			分岐回線			24	24	24	24	24	1.06							
			県内市外専用			24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1	
					区域外	24	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1	
3Mb/s		区域内専用	同一収容	37	37	37	37	37	1.06		2	2	1					
			異収容	37	37	37	37	37	1.06		2	2	1					
		分岐回線			37	37	37	37	37	1.06		1	1	1				
		県内市外専用			37	37	37	37	37	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用		区域内	37	37	37	37	37	1.06		1	1	1	1	1		
				区域外	37	37	37	37	37	1.06		1	1	1	1	1		
4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	51	51	51	51	51	1.06		2	2	1					
			異収容	51	51	51	51	51	1.06		2	2	1					
		分岐回線			51	51	51	51	51	1.06		1	1	1				
		県内市外専用			51	51	51	51	51	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用		区域内	51	51	51	51	51	1.06		1	1	1	1	1		
				区域外	51	51	51	51	51	1.06		1	1	1	1	1		
6Mb/s		区域内専用	同一収容	64	64	64	64	64	1.06		2	2	1					
			異収容	64	64	64	64	64	1.06		2	2	1					
		分岐回線			64	64	64	64	64	1.06		1	1	1				
		県内市外専用			64	64	64	64	64	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用		区域内	64	64	64	64	64	1.06		1	1	1	1	1		
				区域外	64	64	64	64	64	1.06		1	1	1	1	1		
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	64	64	64	64	64	1.00		1	1	1					
			異収容	64	64	64	64	64	1.00		2	2	1					
		分岐回線			64	64	64	64	64	1.00								
		県内市外専用			64	64	64	64	64	1.00		2	2	2	1			
		県間・接続専用		区域内	64	64	64	64	64	1.00		1	1	1	1	1		
				区域外	64	64	64	64	64	1.00		1	1	1	1	1		
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	64	64	64	64	64	1.02		1	0	0	0				
			異収容	64	64	64	64	64	1.02		2	2	1	0				
		分岐回線			64	64	64	64	64	1.02		0	0	0	0			
		県内市外専用			64	64	64	64	64	1.02		2	2	2	1			
		県間・接続専用		区域内	64	64	64	64	64	1.02		1	1	1	1	0		
				区域外	64	64	64	64	64	1.02		1	1	1	1	1		
6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	64	64	64	64	64	1.06		1	1	1					
			異収容	64	64	64	64	64	1.06		2	2	1					
		分岐回線			64	64	64	64	64	1.06								
		県内市外専用			64	64	64	64	64	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用		区域内	64	64	64	64	64	1.06		1	1	1	1			
				区域外	64	64	64	64	64	1.06		1	1	1	1	1		
中継伝送機能	24ch		同一通信建物内		24		24	24	1.06						1			
			区域内回線		24		24	24	1.06			1			1			
			区域外回線		24		24	24	1.06			1		1	1			
	48ch		同一通信建物内		48		48	48	1.06						1			
			区域内回線		48		48	48	1.06			1			1			
			区域外回線		48		48	48	1.06			1		1	1			
	72ch		同一通信建物内		72		72	72	1.06						1			
			区域内回線		72		72	72	1.06			1			1			
			区域外回線		72		72	72	1.06			1		1	1			
	96ch		同一通信建物内		96		96	96	1.06						1			
			区域内回線		96		96	96	1.06			1			1			
			区域外回線		96		96	96	1.06			1		1	1			
	120ch		同一通信建物内		120		120	120	1.06						1			
			区域内回線		120		120	120	1.06			1			1			
			区域外回線		120		120	120	1.06			1		1	1			
	144ch		同一通信建物内		144		144	144	1.06						1			
			区域内回線		144		144	144	1.06			1			1			
			区域外回線		144		144	144	1.06			1		1	1			
	168ch		同一通信建物内		168		168	168	1.06						1			
			区域内回線		168		168	168	1.06			1			1			
			区域外回線		168		168	168	1.06			1		1	1			
	192ch		同一通信建物内		192		192	192	1.06						1			
			区域内回線		192		192	192	1.06			1			1			
			区域外回線		192		192	192	1.06			1		1	1			
216ch		同一通信建物内		216		216	216	1.06						1				
		区域内回線		216		216	216	1.06			1			1				
		区域外回線		216		216	216	1.06			1		1	1				
240ch		同一通信建物内		240		240	240	1.06						1				
		区域内回線		240		240	240	1.06			1			1				
		区域外回線		240		240	240	1.06			1		1	1				
264ch		同一通信建物内		264		264	264	1.06						1				
		区域内回線		264		264	264	1.06			1			1				
		区域外回線		264		264	264	1.06			1		1	1				

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数			④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数							
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E		C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置 )	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置 )
288ch			同一通信用建物内		288		288	288	1.06						1
			区域内回線		288		288	288	1.06			1			1
			区域外回線		288		288	288	1.06			1		1	1
312ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
336ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
360ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
384ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
408ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
432ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
456ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
480ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
504ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
528ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
552ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
576ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
600ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
624ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
648ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
672ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
696ch			同一通信用建物内		313		313	313	1.06						1
			区域内回線		313		313	313	1.06			1			1
			区域外回線		313		313	313	1.06			1		1	1
720ch			同一通信用建物内		337		337	337	1.06						1
			区域内回線		337		337	337	1.06			1			1
			区域外回線		337		337	337	1.06			1		1	1
744ch			同一通信用建物内		361		361	361	1.06						1
			区域内回線		361		361	361	1.06			1			1
			区域外回線		361		361	361	1.06			1		1	1
768ch			同一通信用建物内		385		385	385	1.06						1
			区域内回線		385		385	385	1.06			1			1
			区域外回線		385		385	385	1.06			1		1	1
792ch			同一通信用建物内		409		409	409	1.06						1
			区域内回線		409		409	409	1.06			1			1
			区域外回線		409		409	409	1.06			1		1	1
816ch			同一通信用建物内		433		433	433	1.06						1
			区域内回線		433		433	433	1.06			1			1
			区域外回線		433		433	433	1.06			1		1	1
840ch			同一通信用建物内		457		457	457	1.06						1
			区域内回線		457		457	457	1.06			1			1
			区域外回線		457		457	457	1.06			1		1	1
864ch			同一通信用建物内		481		481	481	1.06						1
			区域内回線		481		481	481	1.06			1			1
			区域外回線		481		481	481	1.06			1		1	1
888ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
912ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
936ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
960ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
984ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1



サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数			④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数								
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E		C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置)	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置)	
1704ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1		1
1728ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1752ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1776ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1800ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1824ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1848ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1872ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1896ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1920ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1944ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1968ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
1992ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
2016ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1	
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1	
2040ch			同一通信用建物内		514		514	514	1.06							1
			区域内回線		514		514	514	1.06			1			1	
			区域外回線		514		514	514	1.06			1		1	1	
2064ch			同一通信用建物内		538		538	538	1.06							1
			区域内回線		538		538	538	1.06			1			1	
			区域外回線		538		538	538	1.06			1		1	1	
2088ch			同一通信用建物内		562		562	562	1.06							1
			区域内回線		562		562	562	1.06			1			1	
			区域外回線		562		562	562	1.06			1		1	1	
2112ch			同一通信用建物内		586		586	586	1.06							1
			区域内回線		586		586	586	1.06			1			1	
			区域外回線		586		586	586	1.06			1		1	1	
2136ch			同一通信用建物内		610		610	610	1.06							1
			区域内回線		610		610	610	1.06			1			1	
			区域外回線		610		610	610	1.06			1		1	1	
2160ch			同一通信用建物内		634		634	634	1.06							1
			区域内回線		634		634	634	1.06			1			1	
			区域外回線		634		634	634	1.06			1		1	1	
2184ch			同一通信用建物内		658		658	658	1.06							1
			区域内回線		658		658	658	1.06			1			1	
			区域外回線		658		658	658	1.06			1		1	1	
2208ch			同一通信用建物内		682		682	682	1.06							1
			区域内回線		682		682	682	1.06			1			1	
			区域外回線		682		682	682	1.06			1		1	1	
2232ch			同一通信用建物内		706		706	706	1.06							1
			区域内回線		706		706	706	1.06			1			1	
			区域外回線		706		706	706	1.06			1		1	1	
2256ch			同一通信用建物内		730		730	730	1.06							1
			区域内回線		730		730	730	1.06			1			1	
			区域外回線		730		730	730	1.06			1		1	1	
2280ch			同一通信用建物内		754		754	754	1.06							1
			区域内回線		754		754	754	1.06			1			1	
			区域外回線		754		754	754	1.06			1		1	1	
2304ch			同一通信用建物内		778		778	778	1.06							1
			区域内回線		778		778	778	1.06			1			1	
			区域外回線		778		778	778	1.06			1		1	1	
2328ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1	
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1	
2352ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1	
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1	
2376ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1	
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1	



サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数			④保守 換算係数	⑤アンバンドル別経由回数								
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E		C N E S C P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置)	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置)	
	2400ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2424ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2448ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2472ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2496ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2520ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2544ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2568ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2592ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2616ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2640ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2664ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2688ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06							1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1		1
	2712ch		同一通信用建物内		803		803	803	1.06							1
			区域内回線		803		803	803	1.06			1				1
			区域外回線		803		803	803	1.06			1		1		1
	2736ch		同一通信用建物内		827		827	827	1.06							1
			区域内回線		827		827	827	1.06			1				1
			区域外回線		827		827	827	1.06			1		1		1
	2760ch		同一通信用建物内		851		851	851	1.06							1
			区域内回線		851		851	851	1.06			1				1
			区域外回線		851		851	851	1.06			1		1		1
	2784ch		同一通信用建物内		875		875	875	1.06							1
			区域内回線		875		875	875	1.06			1				1
			区域外回線		875		875	875	1.06			1		1		1
	2808ch		同一通信用建物内		899		899	899	1.06							1
			区域内回線		899		899	899	1.06			1				1
			区域外回線		899		899	899	1.06			1		1		1
	2832ch		同一通信用建物内		923		923	923	1.06							1
			区域内回線		923		923	923	1.06			1				1
			区域外回線		923		923	923	1.06			1		1		1
	2856ch		同一通信用建物内		947		947	947	1.06							1
			区域内回線		947		947	947	1.06			1				1
			区域外回線		947		947	947	1.06			1		1		1
	2880ch		同一通信用建物内		971		971	971	1.06							1
			区域内回線		971		971	971	1.06			1				1
			区域外回線		971		971	971	1.06			1		1		1
	2904ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	2928ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	2952ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	2976ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3000ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3024ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3048ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3072ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3096ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3120ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数				④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数							
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I		C N E S P O I ( 接 続 装 置 )	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置 )	
	3144ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3168ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3192ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3216ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3240ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3264ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3288ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3312ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3336ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3360ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3408ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3456ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3480ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3528ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3600ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3768ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3792ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3816ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	3840ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	4008ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1		1
	4056ch		同一通信用建物内		1004		1004	1004	1.06							1
			区域内回線		1004		1004	1004	1.06			1				1
			区域外回線		1004		1004	1004	1.06			1		1		1
	4080ch		同一通信用建物内		1028		1028	1028	1.06							1
			区域内回線		1028		1028	1028	1.06			1				1
			区域外回線		1028		1028	1028	1.06			1		1		1
	4128ch		同一通信用建物内		1076		1076	1076	1.06							1
			区域内回線		1076		1076	1076	1.06			1				1
			区域外回線		1076		1076	1076	1.06			1		1		1
	4152ch		同一通信用建物内		1100		1100	1100	1.06							1
			区域内回線		1100		1100	1100	1.06			1				1
			区域外回線		1100		1100	1100	1.06			1		1		1
	4224ch		同一通信用建物内		1172		1172	1172	1.06							1
			区域内回線		1172		1172	1172	1.06			1				1
			区域外回線		1172		1172	1172	1.06			1		1		1
	4560ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06							1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06			1				1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06			1		1		1
	4704ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06							1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06			1				1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06			1		1		1
	4944ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06							1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06			1				1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06			1		1		1
	5136ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06							1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06			1				1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06			1		1		1
	7464ch		同一通信用建物内		1960		1960	1960	1.06							1
			区域内回線		1960		1960	1960	1.06			1				1
			区域外回線		1960		1960	1960	1.06			1		1		1

## X I . 料金設定に使用する回数比例コストと時間比例コストの比率

### 1. 伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とする。

### 2. 交換機

交換機については、2022年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定する。

(単位：億円)

#### (1) デジタル市内交換機 (GC、ISM)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置等	—	
固定資産価額	169	943	4,905	1,112
比率	0.1519	0.8481	—	1.0000

#### (2) デジタル市外交換機 (GMC、ZC)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置、トランク架等	—	
固定資産価額	26	54	67	80
比率	0.3300	0.6700	—	1.0000

### 3. 信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とする。

ⅩⅡ. 料金設定に使用する回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、2022年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①回線数に比例する設備	②回線距離に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	—	
固定資産価額	10,906	18,497	6,670	29,403
比率	0.3709	0.6291	—	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

### ⅩⅢ. 料金設定に使用する保守換算係数

#### 1. Ⅱ-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

##### ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.438
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.629
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

##### ②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.4
b. その他のコストの割合	90.6
c. 計	100.0

##### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

#### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

##### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.936
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.940
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.361
d. 平均	1.000

##### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

##### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.936
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.940
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.361
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(② a \times ① b + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(② a \times ① c + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$

#### XIV.料金設定に使用する貸倒率

(単位:百万円)

	2022年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	111,237	2022年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)		(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	
			メタル設備のみを用いる加入者回線				メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	71,121	2,615	68,506	3,719	1,783	2	1,781
共通費	・施設保全費支出額比	2,578	107	2,472	111	431	1	429
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	3,909	186	3,723	174	371	4	367
試験研究費	・取得資産額比	1,123	78	1,046	0	11	3	8
通信設備使用料	・取得資産額比	9	1	8	1	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	14,253	1,002	13,251	4	391	2	389
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	19,881	1,389	18,492	32	985	14	972
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,565	281	7,284	1	270	1	269
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	518	29	490	0	103	0	103
合計	-	120,438	5,658	114,781	4,044	4,242	26	4,216

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。



## 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	624	20	604	604	43,933	442	43,491
		減価償却累計額	540	18	523	523	43,759	386	43,373
		正味価額	84	3	81	81	174	56	119
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,551	0	1,551	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,424	0	1,424	0	0	0	0	
	正味価額	126	0	126	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	2,124	0	2,124	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,002	0	2,002	0	0	0	0	
	正味価額	122	0	122	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,846	164	2,683	345	8	4	4	
	減価償却累計額	2,322	134	2,188	281	7	3	4	
	正味価額	525	30	495	64	2	1	1	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	458	35	423	0	1,098	0	1,098	
	減価償却累計額	338	26	312	0	799	0	799	
	正味価額	119	9	110	0	299	0	299	
空中線設備	取得価額	214	0	214	0	0	0	0	
	減価償却累計額	170	0	170	0	0	0	0	
	正味価額	44	0	44	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,476,764	101,241	2,375,524	0	0	0	
		減価償却累計額	2,140,693	81,094	2,059,599	0	0	0	
		正味価額	336,071	20,147	315,925	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	985,429	75,763	909,666	0	0	0	0	
	減価償却累計額	826,894	63,576	763,318	0	0	0	0	
	正味価額	158,535	12,187	146,348	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,192	38	4,153	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,975	30	3,945	0	0	0	0	
	正味価額	217	8	208	0	0	0	0	
建物	取得価額	66,135	2,652	63,483	18	68,477	156	68,321	
	減価償却累計額	51,560	2,069	49,491	14	53,582	122	53,460	
	正味価額	14,575	583	13,992	4	14,895	34	14,861	
構築物	取得価額	6,021	242	5,779	2	5,895	13	5,882	
	減価償却累計額	5,059	204	4,856	1	4,953	11	4,942	
	正味価額	961	39	923	0	942	2	940	
機械及び装置	取得価額	1,617	69	1,548	0	38	0	38	
	減価償却累計額	1,314	55	1,259	0	33	0	33	
	正味価額	303	14	288	0	5	0	5	
車両及び船舶	取得価額	275	9	267	0	2	0	2	
	減価償却累計額	220	7	214	0	2	0	2	
	正味価額	55	2	53	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	13,083	571	12,512	4	342	8	334	
	減価償却累計額	9,500	405	9,095	3	256	5	251	
	正味価額	3,583	167	3,417	1	86	3	83	
リース資産	取得価額	1,325	62	1,263	0	33	1	33	
	減価償却累計額	90	4	86	0	2	0	2	
	正味価額	1,235	58	1,177	0	32	1	31	
土地	取得価額	8,141	326	7,815	2	7,285	17	7,269	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	8,141	326	7,815	2	7,285	17	7,269	
建設仮勘定	取得価額	6,842	444	6,398	2	7	1	6	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	6,842	444	6,398	2	7	1	6	
無形固定資産	取得価額	68,728	4,148	64,580	19	1,270	8	1,262	
	減価償却累計額	58,681	3,549	55,132	16	1,068	7	1,062	
	正味価額	10,046	599	9,448	3	202	1	200	
合計	取得価額	3,646,370	185,785	3,460,585	996	128,389	649	127,740	
	減価償却累計額	3,104,784	151,170	2,953,615	839	104,460	534	103,926	
	正味価額	541,585	34,615	506,970	157	23,929	115	23,814	

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加設備 のみを 用いる	上部区間		下部区間
				(再掲) 土木設備	
営業費	-	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	68,506	20,738	3,174	47,768
共通費	・施設保全費支出額比	2,472	748	115	1,723
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	3,723	1,127	172	2,596
試験研究費	・取得資産額比	1,046	313	151	733
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	8
租税公課	・正味資産額比	13,251	6,187	4,111	7,064
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	18,492	8,455	5,618	10,038
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,284	4,337	2,882	2,947
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	490	172	114	317
合計	-	114,781	41,905	16,223	72,876

## メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線のみ を用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲) 土木設備		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	604	293	141	311
		減価償却累計額	523	254	122	269
		正味価額	81	39	19	42
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,551	0	0	1,551	
	減価償却累計額	1,424	0	0	1,424	
	正味価額	126	0	0	126	
無線機械設備	取得価額	2,124	0	0	2,124	
	減価償却累計額	2,002	0	0	2,002	
	正味価額	122	0	0	122	
電力設備	取得価額	2,683	114	55	2,568	
	減価償却累計額	2,188	93	45	2,095	
	正味価額	495	21	10	474	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	423	418	202	5	
	減価償却累計額	312	309	149	3	
	正味価額	110	109	53	1	
空中線設備	取得価額	214	0	0	214	
	減価償却累計額	170	0	0	170	
	正味価額	44	0	0	44	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,375,524	972,311	0	1,403,213
		減価償却累計額	2,059,599	904,852	0	1,154,747
		正味価額	315,925	67,459	0	248,466
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	909,666	909,666	909,666	0	
	減価償却累計額	763,318	763,318	763,318	0	
	正味価額	146,348	146,348	146,348	0	
海底線設備	取得価額	4,153	4,153	0	0	
	減価償却累計額	3,945	3,945	0	0	
	正味価額	208	208	0	0	
建物	取得価額	63,483	27,311	13,172	36,172	
	減価償却累計額	49,491	21,257	10,252	28,234	
	正味価額	13,992	6,054	2,920	7,937	
構築物	取得価額	5,779	2,516	1,213	3,263	
	減価償却累計額	4,856	2,114	1,020	2,742	
	正味価額	923	402	194	521	
機械及び装置	取得価額	1,548	850	410	697	
	減価償却累計額	1,259	687	331	572	
	正味価額	288	163	79	125	
車両及び船舶	取得価額	267	162	78	105	
	減価償却累計額	214	129	62	84	
	正味価額	53	32	16	21	
工具、器具及び備品	取得価額	12,512	6,078	2,932	6,433	
	減価償却累計額	9,095	4,513	2,177	4,581	
	正味価額	3,417	1,565	755	1,852	
リース資産	取得価額	1,263	543	262	720	
	減価償却累計額	86	37	18	49	
	正味価額	1,177	506	244	671	
土地	取得価額	7,815	3,471	1,674	4,344	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,815	3,471	1,674	4,344	
建設仮勘定	取得価額	6,398	2,987	1,441	3,411	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	6,398	2,987	1,441	3,411	
無形固定資産	取得価額	64,580	50,450	24,331	14,130	
	減価償却累計額	55,132	43,104	20,789	12,028	
	正味価額	9,448	7,346	3,543	2,102	
合計	取得価額	3,460,585	1,981,324	955,577	1,479,261	
	減価償却累計額	2,953,615	1,744,613	798,283	1,209,002	
	正味価額	506,970	236,711	157,294	270,259	

(別紙5)

中継伝送路に係る設備の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	中継伝送路に係る設備			
		土木設備	県間設備	その他	
営業費	—	0	0	0	0
運用費	—	0	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	10,229	322	39	9,868
共通費	・支出額比	1,210	112	5	1,093
管理費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	2,067	63	10	1,994
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	5,147	436	26	4,685
通信設備使用料	・取得資産額比	4,307	203	3,232	872
租税公課	・正味資産額比	2,315	855	11	1,449
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	14,206	965	100	13,141
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,263	158	5	1,100
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	226	32	1	193
合計	—	40,744	3,113	3,428	34,203

※ 費用は(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙6)

## 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
			土木設備	県間設備	その他
機	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	3	0	3
		減価償却累計額	2	0	2
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	212,461	0	560	
	減価償却累計額	153,796	0	260	
	正味価額	58,666	0	300	
無線機械設備	取得価額	3,734	0	0	
	減価償却累計額	3,242	0	0	
	正味価額	493	0	0	
電力設備	取得価額	77,432	0	190	
	減価償却累計額	63,165	0	156	
	正味価額	14,267	0	34	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	581	0	1	
	減価償却累計額	419	0	1	
	正味価額	162	0	0	
空中線設備	取得価額	7,730	0	0	
	減価償却累計額	5,141	0	0	
	正味価額	2,589	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	58,186	0	152
		減価償却累計額	55,041	0	144
		正味価額	3,143	0	8
市外線路設備	取得価額	11,043	0	31	
	減価償却累計額	10,714	0	30	
	正味価額	330	0	1	
土木設備	取得価額	95,850	95,581	269	
	減価償却累計額	81,006	80,778	228	
	正味価額	14,844	14,803	41	
海底線設備	取得価額	5,402	0	17	
	減価償却累計額	5,001	0	16	
	正味価額	400	0	1	
建物	取得価額	125,143	8,917	308	
	減価償却累計額	98,244	7,280	242	
	正味価額	26,898	1,637	66	
構築物	取得価額	10,482	1,794	26	
	減価償却累計額	8,803	1,507	22	
	正味価額	1,677	287	4	
機械及び装置	取得価額	254	44	1	
	減価償却累計額	215	37	1	
	正味価額	38	7	0	
車両及び船舶	取得価額	63	11	0	
	減価償却累計額	51	9	0	
	正味価額	12	2	0	
工具、器具及び備品	取得価額	5,903	1,010	12	
	減価償却累計額	3,752	642	8	
	正味価額	2,151	368	4	
リース資産	取得価額	8,844	57	28	
	減価償却累計額	655	3	3	
	正味価額	8,191	54	25	
土地	取得価額	13,060	324	32	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	13,060	324	32	
建設仮勘定	取得価額	1,056	182	3	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	1,056	182	3	
無形固定資産	取得価額	15,391	4,848	29	
	減価償却累計額	13,328	4,143	24	
	正味価額	2,062	705	5	
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	652,618	112,767	1,658	
	減価償却累計額	502,576	94,398	1,132	
	正味価額	150,042	18,369	526	

※資産は(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考6)「設備区分別資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。





設備区分別固定資産明細表

(2022年度採算計画をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 機械設備, 建物, 構築物), acquisition method (e.g., 新築, 取得), and various financial metrics (e.g., 取得価額, 減価償却累計額, 期末帳簿価額). The table is organized into sections for different equipment categories and includes a total summary row at the bottom.



(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2022年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	15,672	0	0	0	15,672
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	73,042	71,121	284	0	1,637
共通費	3,103	2,578	41	0	484
管理費	5,114	3,909	52	0	1,154
試験研究費	1,157	1,123	34	0	0
通信設備使用料	16	9	7	0	0
租税公課	14,389	14,253	34	0	102
減価償却費	20,915	19,881	167	0	867
固定資産除却費	7,627	7,565	42	0	20
(再)除却損	529	518	7	0	4
合計	141,035	120,438	661	0	19,936

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2022年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					
		( 端末系伝送路 （電気信号の伝送に係るもの）	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	10,836	624	10,212	0	0
			減価償却累計額	10,700	540	10,159	0
			正味価額	137	84	53	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	3,024	1,551	1,473	0	0	
		減価償却累計額	2,809	1,424	1,384	0	
		正味価額	215	126	89	0	
無線機械設備	取得価額	2,124	2,124	0	0	0	
		減価償却累計額	2,002	2,002	0	0	
		正味価額	122	122	0	0	
電力設備	取得価額	4,929	2,846	2,082	0	0	
		減価償却累計額	4,020	2,322	1,698	0	
		正味価額	909	525	384	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	487	458	29	0	0	
		減価償却累計額	359	338	21	0	
		正味価額	127	119	8	0	
空中線設備	取得価額	214	214	0	0	0	
		減価償却累計額	170	170	0	0	
		正味価額	44	44	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,476,764	2,476,764	0	0	
			減価償却累計額	2,140,693	2,140,693	0	0
			正味価額	336,071	336,071	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	985,429	985,429	0	0	0	
		減価償却累計額	826,894	826,894	0	0	
		正味価額	158,535	158,535	0	0	
海底線設備	取得価額	4,192	4,192	0	0	0	
		減価償却累計額	3,975	3,975	0	0	
		正味価額	217	217	0	0	
建物	取得価額	74,604	66,135	4,771	0	3,697	
		減価償却累計額	58,158	51,560	3,748	0	2,849
		正味価額	16,446	14,575	1,023	0	848
構築物	取得価額	6,808	6,021	394	0	394	
		減価償却累計額	5,721	5,059	331	0	331
		正味価額	1,087	961	63	0	63
機械及び装置	取得価額	1,878	1,617	11	0	250	
		減価償却累計額	1,555	1,314	10	0	231
		正味価額	323	303	1	0	19
車両及び船舶	取得価額	286	275	3	0	7	
		減価償却累計額	229	220	3	0	6
		正味価額	57	55	1	0	1
工具、器具及び備品	取得価額	17,867	13,083	136	0	4,648	
		減価償却累計額	13,158	9,500	95	0	3,564
		正味価額	4,709	3,583	41	0	1,084
リース資産	取得価額	1,968	1,325	227	0	416	
		減価償却累計額	127	90	17	0	20
		正味価額	1,841	1,235	211	0	395
土地	取得価額	9,299	8,141	491	0	667	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	9,299	8,141	491	0	667
建設仮勘定	取得価額	6,852	6,842	10	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	6,852	6,842	10	0	0
無形固定資産	取得価額	85,366	68,728	820	0	15,818	
		減価償却累計額	72,646	58,681	731	0	13,233
		正味価額	12,721	10,046	89	0	2,585
合計	取得価額	3,692,928	3,646,370	20,662	0	25,897	
		減価償却累計額	3,143,215	3,104,784	18,197	0	20,234
		正味価額	549,713	541,585	2,465	0	5,663

(参考5)

設備区分別の費用明細表（一般第一種指定設備の内訳）  
（参考1）設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位：百万円)

設備区分等	費用の項目																	
	一般第一種指定設備	收容ルータ	中継ルータ	県間中継ルータ	SIPサーバ	セッションボードコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	47,174	12,801	465	781	4,595	100	142	36	59	2,779	318	2,053	7,048	9,764	668	11	5,553	0
共通費	2,524	538	20	33	218	1	2	1	3	132	13	86	296	410	28	0	743	0
管理費	4,002	822	30	50	334	2	3	1	4	202	20	132	453	627	43	1	1,278	0
試験研究費	8,723	1,623	59	99	659	4	6	2	9	398	40	260	894	1,238	85	1	3,347	0
通信設備使用料	3,616	85	3	5	35	0	0	0	0	21	2	14	47	65	4	0	3,334	0
租税公課	2,626	355	13	22	144	1	1	0	2	87	9	57	195	271	19	0	1,449	0
減価償却費	21,781	2,572	223	292	1,056	48	68	17	13	1,134	80	487	1,614	3,198	247	2	10,731	0
固定資産除却費	1,347	254	6	12	88	0	1	0	1	53	4	27	110	128	9	0	649	5
(再)除却損	291	51	1	2	19	0	0	0	0	10	1	7	24	33	2	0	139	0
合計	91,794	19,050	818	1,295	7,128	157	223	57	91	4,806	487	3,117	10,657	15,700	1,103	16	27,084	5

(参考6)

設備区分別固定資産明細表（一般第一種指定設備の内訳）

(参考2) 設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位：百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	異間中継ルータ	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（SNI等）	網終端装置（VPN）	網終端装置（ISP）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
																				資産の項目	取得価額
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	3,899	10	0	0	4	0	0	0	3,837	0	2	8	8	0	0	0	0	1	28
		減価償却累計額	3,877	9	0	0	4	0	0	0	3,817	0	2	7	7	0	0	0	0	1	28
		正味価額	23	1	0	0	0	0	0	0	19	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	289,799	46,836	1,701	1,463	18,913	123	174	44	242	7,862	1,171	7,620	26,486	36,375	2,354	39	138,395	0		
	減価償却累計額	201,954	39,188	867	1,028	15,804	38	54	14	221	2,156	836	6,775	22,328	24,383	1,306	35	86,921	0		
	正味価額	87,845	7,648	834	436	3,109	85	120	31	21	5,706	335	844	4,158	11,992	1,049	5	51,474	0		
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	102,324	15,366	558	487	6,186	41	58	15	82	3,846	380	2,576	10,754	11,764	755	13	49,350	94		
	減価償却累計額	83,468	12,536	455	399	5,046	34	48	12	67	3,137	310	2,101	8,764	9,596	616	11	40,260	76		
	正味価額	18,856	2,831	103	88	1,139	8	11	3	15	709	70	475	1,990	2,167	139	2	9,090	18		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	4,574	1,226	45	35	493	3	5	1	7	308	30	207	879	939	60	1	271	66		
	減価償却累計額	3,279	881	32	27	355	2	3	1	5	221	22	148	624	675	43	1	196	45		
	正味価額	1,295	345	13	8	138	1	1	0	2	87	9	58	255	264	17	0	75	21		
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	33,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,220	0
		減価償却累計額	31,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,451	0
		正味価額	1,768	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,768	0
市外線路設備	取得価額	6,817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,817	0	
	減価償却累計額	6,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,617	0	
	正味価額	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	0	
土木設備	取得価額	59,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,000	0	
	減価償却累計額	49,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,892	0	
	正味価額	9,108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,108	0	
海底線設備	取得価額	3,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,673	0	
	減価償却累計額	3,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,401	0	
	正味価額	272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272	0	
建物	取得価額	171,245	26,403	959	854	10,631	71	100	26	141	6,606	653	4,422	18,388	20,211	1,299	23	78,079	2,380		
	減価償却累計額	134,137	20,640	749	669	8,310	55	78	20	110	5,164	510	3,456	14,366	15,799	1,016	18	61,303	1,873		
	正味価額	37,108	5,764	209	185	2,320	15	22	6	31	1,442	142	966	4,022	4,412	284	5	16,775	507		
構築物	取得価額	14,537	2,271	82	74	914	6	9	2	12	568	56	380	1,580	1,738	112	2	6,540	190		
	減価償却累計額	12,213	1,907	69	61	768	5	7	2	10	477	47	320	1,329	1,460	94	2	5,492	161		
	正味価額	2,324	364	13	12	146	1	1	0	2	91	9	61	251	278	18	0	1,047	29		
機械及び装置	取得価額	830	199	7	6	80	1	1	0	1	50	5	33	140	153	10	0	143	0		
	減価償却累計額	745	181	7	6	73	0	1	0	1	45	4	30	127	139	9	0	121	0		
	正味価額	85	18	1	1	7	0	0	0	0	5	0	3	13	14	1	0	22	0		
車両及び船舶	取得価額	416	112	4	4	45	0	0	0	1	28	3	19	78	86	6	0	30	0		
	減価償却累計額	334	90	3	3	36	0	0	0	23	2	15	62	69	4	0	0	24	0		
	正味価額	82	22	1	1	9	0	0	0	6	1	4	16	17	1	0	0	6	0		
工具、器具及び備品	取得価額	15,361	3,437	125																	

## 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

## 接続会計報告書の設備区分

## 網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
末端系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）		末端系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）		主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）
末端系伝送路（光信号の伝送に係るもの）		末端系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
主配線盤（光信号の伝送に係るもの）		主配線盤（光信号の伝送に係るもの）
公衆電話設備		公衆電話設備
末端系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）		末端系交換設備（音声）
		下記以外
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能（DSM-I）
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能（TCM）
末端系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）		末端系交換設備（データ）
		うちルーティング伝送機能に係るもの
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路（音声）
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路（データ）
		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）		中継系交換設備（音声）
中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）		中継系交換設備（データ）
		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金（管理）
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失（管理）
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ（DSL）
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計

(参考8)回線設置手数料等の控除額

・以下の収入額について「端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)」に含まれる

「回線管理運営(電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ・フレキシブルファイバ)」の各費目より控除。

・(参考1)設備区分別の費用明細表 及び II. 原価の算定及び料金の設定 1. 端末回線伝送機能の「回線管理運営」の原価は、上記収入控除後の額である。

(百万円)

費目	回線設置手数料(※)	基本工事費	合計
電話等	73	104	177
ラインシェアリング	0	0	0
ドライカッパ	0	16	16
光ファイバ	156	213	369
フレキシブルファイバ	1	0	1

(※)電話の契約料等を含む